

会計名		市街地整備調査推進事業				担当部	都市政策部			
一般会計						担当課	市街地整備課			
款	項					目	担当係	区画整理工務係		
8	4					1		再開発係		
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。		主たる内容	○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発等に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成					
	位置づけ	都市計画マスタープラン、立地適正化計画								
	根拠法令	土地区画整理法、都市再開発法、刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱								
	対象者	関係権利者、事業者		事業期間	平成30年度～令和12年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・小垣江町北部地区合意形成等に関する支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区合意形成等に関する支援 ・再開発の補助制度等に関する調査検討		・小垣江町北部地区地区の意向確認 ・再開発の合意形成に向けた支援		・小垣江町北部地区地区の意向確認 ・再開発の合意形成に向けた支援		
成果		・小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化に向けた、地区の現状を確認することができた。 ・土地の共同化を検討するための初動支援業務委託を発注し、再開発実施に向けた意識醸成を図ることができた。								
課題		小垣江町北部地区の地元まちづくり団体等の組織化に向け関係権利者の意識醸成を図る必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
活動指標	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）		3	1	2	2	2			
活動指標	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）		3	16	8	6	6			
他市との比較検証	地域の状況や権利者の意向が異なるため、比較検証は行っていない。									
Cコスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		465	3,147		4,152				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	465	3,147		4,152				
	職員人件費②		1,946	1,935		1,738				
	総事業費（①+②）		2,411	5,082		5,890				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			市街地整備調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	区画整理工務係
8	4	1			再開発係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅取得等に起因する子育て世代の転出抑制を図るとともに人口世代間バランスを維持していく必要があるため、住み続けたい、住んでみたいと思われる良好な住環境を確保とともに、にぎわいのある拠点整備を推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事業化には関係権利者の合意形成が必要であることから、合意形成活動を担う主要組織である地元まちづくり団体等の活動支援を行う。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	上位計画と整合する上、関係権利者との合意形成や事業構想等の策定などには、専門知識を多く必要とするため、市が主体となって実施すべきである。また、住環境整備の早期事業化を図るためには、地元まちづくり団体等の活動に対し、市の適切な支援が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業効果が発現するまでに長期間を要す恐れがあるものの、関係権利者との合意形成、地元まちづくり団体等への支援活動は、市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであるため、本事業の施策貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 小垣江町北部地区における関係権利者の合意形成については、本市の施策である市街地整備の事業化に必要な不可欠なものであることから、合意形成活動を担う地元まちづくり団体等の組織化に向けた支援を継続し、関係権利者の意識醸成を図る。 再開発の合意形成に向けた支援については、刈谷駅や刈谷市駅周辺における民間再開発の促進を図るため、支援業務委託を発注し、権利者の意識醸成を図る。 					

会計名		刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	市街地整備課		
款	項					目	担当係	再開係	
8	4					8			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	民間事業者が行う複合施設の整備に対して、事業費の一部を補助することにより、歴史と文化にふれる地域の玄関口として、魅力的な都市空間の創出を目指し、低未利用地の活用やまちなか居住の誘導などを図る。		主たる内容	民間事業者が行う複合施設の整備に対する補助				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画、刈谷市駅周辺地区市街総合再生基本計画						
		根拠法令	都市再開発法、刈谷市優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
	対象者	関係権利者、事業者		事業期間	令和5年度 ~ 令和8年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						・調査設計計画に対する補助		・調査設計計画、土地整備、建築工事（共同施設整備）に対する補助	
成果		適正に補助金を交付するとともに、関係機関と調整を図り、遅滞なく計画的に事業を進捗させることができた。							
課題		建築資材や人件費の高騰による事業費の増額や工期、計画の見直しが懸念されるなか、適性に事業が実施されるよう注視する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	事業進捗率（%）				6.6	32.5	100		
成果指標	定住人口の増加（人）				—	—	—		
O 実施	他市との比較検証		県内における事業実績地区数（実施中を含む） 刈谷市：9地区、名古屋市：30地区、豊橋市：11地区、岡崎市：2地区、豊田市：2地区、安城市：1地区、蒲郡市：1地区、東海市：1地区、北名古屋市：2地区						
	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
C 事業コスト	事業費 ①		0	0		479,900			
	財源	特定財源	0	0		430,920			
		一般財源	0	0		48,980			
	職員人件費 ②		0	0		3,215			
	総事業費（①+②）		0	0		483,115			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開発係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の高度・有効利用による住宅供給や中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	民間活力を活用することで、より効果的かつ効率的に市が目指すべきまちづくりを実現することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市街地総合再生基本計画の重点整備地区における事業であり、民間事業者が行う施設整備に対して補助することで、総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市のめざすべき都市構造を実現することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	民間活力を活用し、市街地の整備・改善、まちなか居住の推進を図ることは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、中心市街地として相応しい土地の高度・有効利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進する。				

会計名			三世代同居等住宅取得等支援事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					担当係	住生活係	
8	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世代同居等を支援し、本市への定住促進を図る。	主たる内容	三世代で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※以下の条件を満たす場合は補助額にそれぞれ10万円加算する。 ・補助対象住宅の敷地が居住誘導区域内に存する場合 ・子と同居する孫の人数が3以上の場合					
	位置づけ	関連計画		住生活基本計画					
		根拠法令		三世代同居等住宅取得等支援補助金交付要綱					
		対象者	三世代同居者	事業期間	令和3年度 ~				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・住宅取得等支援補助件数 同居 19件 同居（リフォーム） 4件 同居 2件 近居 13件		・住宅取得等支援補助件数 同居 43件 同居（リフォーム） 12件 同居（リフォーム） 3件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 同居 45件 同居 13件 同居（リフォーム） 4件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 40件	
成果		制度啓発のためのチラシを作成し、住宅展示場への設置依頼や住宅メーカー等へのチラシを郵送することで制度周知を図り、子育て世代の定住促進に寄与できた。							
課題		子育て世代の定住促進に繋がる有効な事業であると考えており、制度の拡充や周知方法の改善、継続期間等について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	住宅取得等支援補助件数（件）		19	43	45	40	40		
成果指標	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（%）		—	86.3	—	86.5	86.5		
他市との比較検証	知立市、碧南市、西尾市に類似の補助制度あり。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,900	17,400		20,000			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	6,900	17,400		20,000			
	職員人件費 ②		4,542	4,518		5,358			
	総事業費（①+②）		11,442	21,918		25,358			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			三世帯同居等住宅取得等支援事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業であり、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	制度啓発を、市民だよりやホームページを活用して行い、チラシの配布については、住宅展示場や住宅メーカー等と連携して行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て世帯の定住促進は本市が抱える課題のひとつであり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市住生活基本計画に位置づけられた施策を推進する事業であるため、貢献度は高い。子育て世帯が安心して生活できる居住環境の形成に寄与する事業である。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	これまでの実績を検証するとともに、世論や市民ニーズを的確に捉えた上で対象者や補助金額等の制度内容の見直し、事業継続等について検討する。				

会計名		ミライク推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	令和2年度に実施した「日本女性会議2020あいち刈谷（ミライク会議）」の成果やネットワークを継承し、地域社会の持続可能な発展と、性別にかかわらず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。	主たる内容	○講演会や映画祭、各種講座を実施する「ミライク刈谷」の開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	令和3年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・ミライク刈谷2021の開催 講演会 403人 映画祭 251人 各講座 150人		・ミライク刈谷2022の開催 パネルディスカッション 307人 映画祭 444人 各講座 142人		・ミライク刈谷2023の開催 トークショー&ミニライブ 327人 映画祭 842人 各講座 172人		※男女共同参画推進事業に移行	
成果		・イベントを開催することで、多様な世代の参加者に男女共同参画意識の啓発を行うことができた。 ・市民を中心とした有志グループによる各講座の企画・運営を支援することで、参画したメンバーの男女共同参画意識を啓発することができた。							
課題		イベントの周知に苦慮したため、若者を含めた幅広い世代に対する周知方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		イベント参加者数（人）		804	893	1,341	—	—	
活動指標		企画運営団体数（団体）		6	6	8	—	—	
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		926	2,072		0			
	財源	特定財源	0	1,900		0			
		一般財源	926	172		0			
	職員人件費 ②		7,571	6,023		0			
	総事業費（①+②）		8,497	8,095		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			ミライク推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	団体による主体的な企画・運営を支援するなど、事業の効率的な運営を図っているが、講座の企画内容により参加者数が大きく増減する面がある。各種団体と協働しながら、より魅力的で効率的な広報を検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも、行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> イベントへの参加者数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画・実施に努める。 事業実施にあたっては、イベントへの参加にとどまらず、企画運営団体としての参加に繋げ、団体の活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 若い世代を含めた幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名			夢が広がる未来応援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	青少年係		
10	5	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習・青少年育成							
		施策の内容	青少年の健全育成							
	目的	将来に対する夢や目標を持ちづらくなっている子どもたちのために、様々な職業や文化芸術、スポーツなどの各分野で活躍されている方の話を聴く機会を創り、未来に向けた夢の選択肢を拡げる。	主たる内容	○子どもたちへのアンケート実施 ○講演会開催及び放映						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内中学生	事業期間	令和5年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・対象者アンケートの実施 回答者 1,135人/1,360人 ・講演会の開催 参加者 1,056人		・対象者アンケートの実施 ・講演会の開催 参加予定者 1,000人		
成果		中学生がチャレンジすることの大切さなどを学ぶとともに、将来の夢を考えるきっかけを作ることができた。								
課題		引き続き、子どもたちの目線にあった内容の講師を選定していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		中学生の参加人数（人）					1,056	1,000	1,000	
活動指標										
他市との比較検証		子どもたちの意見をあらかじめ聞いた上で、講師を選定する手法は他市には見られない事業と考える								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		6,849				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	0	0		6,849				
	職員人件費 ②		0	0		1,684				
	総事業費（①+②）		0	0		8,533				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			夢が広がる未来応援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	5	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	未来を担う子どもたちに、様々な可能性を広げることができる施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	リモートによる視聴方法も併用することで、会場に来られない生徒も参加することができる手法をとっている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	多様な体験や学習機会を設けることで青少年の健全育成を図るなど、総合計画とも整合性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	コロナ禍などにより、夢や目標を持ちづらくなっていた子どもたちに対して、将来を考えるきっかけを創出する効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、事業を継続することにより、子どもたちの健全育成を図る。					

会計名			産後ケア事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。	主たる内容	産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等に最長7日間入院または日帰りで、心や身体のケアや育児指導等を受ける。						
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子保健法							
	対象者	1歳未満の産婦とその乳児			事業期間	令和元年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・宿泊型延べ利用者数 23人 総利用日数 91日 ・日帰り型延べ利用者数13人 総利用日数 25日		・宿泊型延べ利用者数 24人 総利用日数 93日 ・日帰り型延べ利用者数33人 総利用日数 63日		・宿泊型延べ利用者数 43人 総利用日数 169日 ・日帰り型延べ利用者数28人 総利用日数 46日		・宿泊型延べ利用者数 60人 総利用日数 220日 ・日帰り型延べ利用者数50人 総利用日数 84日 ・訪問型延べ利用者数 140人 総利用日数 280日		
成果		体調や育児に不安のある母親等に対し、産科医療機関等において身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安や疲労の軽減を図ることができた。市民への周知が進み、利用者、利用日数ともに増加傾向である。								
課題		宿泊型、日帰り型について、利用しやすい申請方法や利用者負担額を検討していく必要がある。訪問型の実施についてや、利用者の減免について、国の動向を確認しながら検討していく。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	延べ利用者数（人）			36	57	71	250	270	
	成果指標	指定医療機関及び助産院数（箇所）			10	10	10	11	12	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,585	2,137		0				
	財源	特定財源	792	1,068		0				
		一般財源	793	1,069		0				
	職員人件費 ②		4,618	4,969		5,358				
	総事業費（①+②）		6,203	7,106		5,358				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			産後ケア事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	出産後の産婦は身体的・心理的負担が大きいため、医療機関等において専門職に指導を受けられるというニーズが高く、母子保健法上に規定された事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	育児や体調に不安のある産婦を対象に、市内外の医療機関等に委託して事業を実施している。市民のニーズに合った委託機関と利用調整を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	母子保健法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	出産後の産婦の心身の負担や育児不安の軽減に役立つ事業である。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	産後ケア事業は、その形態により産科医療機関に宿泊して心身のケアや育児の指導を受ける『宿泊型』、日帰りでケアを受ける『日帰り型』、自宅においてケア等を受ける『訪問型』の3つに分けられる。平成31年度は宿泊型のみで委託先の産科医療機関は2か所で実施してきたが、令和2年度からは日帰り型を追加し、産科医療機関数は7か所に増やして拡充、実施した。令和3年度は市民の利便性を図るため、対象者を産後1年未満に拡大するとともに、医療機関数を10か所に増やして実施した。 令和6年度は訪問型を追加し、医療機関等数を11か所に増やして実施予定である。 今後は、利用者負担額について検討を行う必要がある。				

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心				
		基本施策	子育て支援				
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり				
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。	主たる内容	妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話や訪問等で支援する。			
	位置づけ	関連計画		子ども・子育て支援事業計画			
			根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法			
		対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等	事業期間	平成28年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ460人 ・面接相談 2,050件 ・電話相談 2,163件 ・若年妊婦支援計画立案数 103件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ424人 ・面接相談 1,953件 ・電話相談 2,097件 ・若年妊婦支援計画立案数 112件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人 ・面接相談 2,238件 ・電話相談 2,688件 ・若年妊婦支援計画立案数 111件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人 ・面接相談 2,000件 ・電話相談 2,500件 ・若年妊婦支援計画立案数 110件	
	成果	母子健康手帳交付時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報を提供するほか、相談窓口の周知を行うとともに、必要な場合は、地区担当保健師による継続支援を実施した。母子健康手帳交付や妊娠子育て応援室について、LINEでの予約を開始し、利便性向上を図った。						
	課題	課内の役割分担と支援方法を検討し、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を充実させる必要がある。指標である『育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合』が減少傾向であるため、相談窓口の周知方法について検討する必要がある。						
	指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標		79.7	72.2	72.7	80.0	83.0		
他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳
	事業費 ①	537	456		0	
	財源	特定財源	444	380		0
		一般財源	93	76		0
	職員人件費 ②	13,741	19,388		18,447	
	総事業費（①+②）	14,278	19,844		18,447	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称	
5年度までの累積事業費		0				
7年度以降の事業費見込		0				

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	支援を必要とする人を妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法で支援している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「妊娠・子育て応援室」の利用者や電話相談は、毎年一定数あり、市民に定着してきている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型相談支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱					
		対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 NBO（新生児行動観察）の導入 サポーター養成 サポート事例検討会開催 		<ul style="list-style-type: none"> サポート依頼者に対し訪問員を派遣 サポーター養成 サポーター交流会開催 サポート事例検討会開催 NBO研修の開催 	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところへ訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。またNBO（新生児行動観察）の導入により、より多くの市民が育児ママ訪問サポートを利用した。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。またサポーター同士の交流の機会を設けることができなかった。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	年度内訪問回数（回）			207	158	445	450	500
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費①		1,086	1,066		2,908			
	財源	特定財源	724	454		1,938			
		一般財源	362	612		970			
	職員人件費②		2,347	2,409		2,679			
	総事業費（①+②）		3,433	3,475		5,587			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			育児ママ訪問サポート事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	核家族化、都市化が進む中で、育児不安を抱える家庭は今後も増加を続けることが予想される。本事業は訪問員が出向き、保護者の孤独を防ぐことで心の安定を図っており、施設への来所による相談サービスと併せて実施する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	訪問員は、育児経験のある市民ボランティアであり、経費は交通費としての報酬のみで実施していることから、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て支援施策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性は高く、実施方法についても、市が主体となり市民と協働して実施する本事業の実施の妥当性は十分に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域の人材を活用した子育て支援の事業であり、育児不安の解消に効果的な事業である。家庭訪問型という形態をとることで、外に出られない市民にも利用しやすいサービスを提供している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
育児不安を抱える家庭は増加傾向にあり、その内容は今後さらに多様化、複雑化していくことが予想される。さらに高度な技術が求められることに対応するため、訪問員のスキルアップを図るとともに、訪問員の増員を図りながら、市民ニーズに応じていく必要がある。					

会計名			放課後児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て推進課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援						
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	○開設クラブ ・市内15小学校 ○開設日 ・日曜日、年末年始を除く毎日 ※令和4年9月19日から祝日開設開始 ○開設時間 ・平日：下校時から19時まで ・土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・5,000円/月					
	位置づけ	関連計画		第2期刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,512人（4月1日現在）		・15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,667人（4月1日現在） ・拠点施設における祝日開設の開始及び土曜日開設の拠点開設への移行（令和4年9月から）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）		・15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,973人（4月1日現在）	
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。また、働く保護者の育児負担軽減のため、放課後児童クラブ利用者に弁当を配達する仕組みを、市内の事業者と協働で検証した。							
課題		利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受入体制を整えるとともに、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や資質向上、支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整えることが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		放課後児童クラブ定員数（人）	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
指標		1,480	1,480	1,560	1,560	1,560			
他市との比較検証									
C事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①	232,954	245,187		356,249				
	財源	特定財源	182,510	193,007		213,937			
		一般財源	50,444	52,180		142,312			
	職員人件費②	16,656	16,564		24,111				
	総事業費（①+②）	249,610	261,751		380,360				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て推進課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ運営）は、男女共同参画の促進や少子化がの進行する中、仕事と子育ての両立支援や児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、社会的に必要とされる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	小学校の授業終了時間や利用児童数に応じて適切な人数の放課後児童クラブ支援員（会計年度任用職員）を配置し効率的な運営に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施、及び利用の促進が求められている。 また、総合計画にも子どもの居場所づくりとして事業推進が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が居間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
利用希望者の増加に対応するため、適宜、各小学校の状況に合わせて新たなクラブの整備を行い、受け入れ体制を整える。 また、利用者の増加等に対応し、支援員の確保や支援体制の充実等を行い安定的な運営体制を整える。					

会計名			公立保育園業務支援システム導入事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子ども課	
款	項	目					担当係	施設係	
3	2	3						管理係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	幼児教育・保育の充実						
	目的	保護者連絡を電子化し、保護者の利便性を向上させるとともに、保育教諭が行う機械的な作業を簡素化し、保育教諭が子どもと向き合う時間を増やすことで、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。	主たる内容	○業務支援システムの導入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	園児、保護者、保育教諭	事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						(R4繰越分) ・業務支援システム導入 ・無線LAN環境構築			
成果		公立保育園に業務支援システムを導入することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標		業務支援システム導入件数（件）			—	—	10	—	—
活動指標									
他市との比較検証		碧南市	令和5年度導入						
		安城市	令和2年度導入						
	知立市	令和4年度導入							
	高浜市	令和4年度導入							
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	0		0			
	職員人件費 ②		0	0		0			
	総事業費（①+②）		0	0		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			公立保育園業務支援システム導入事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
3	2	3			管理係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	良好な教育・保育環境を提供するために、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	園の運営に配慮し、コストを抑えて実施する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	業務支援システムの導入により、教育・保育環境を向上させる事業であり、市の全体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	園からの連絡が電子化されることで、保護者の利便性向上につながり、市民サービスへの効果がある。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
引き続き導入した業務支援システムを活用していく。					

会計名			幼児園業務支援システム導入事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子ども課	
款	項	目					担当係	施設係	
3	2	4						管理係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	幼児教育・保育の充実						
	目的	保護者連絡を電子化し、保護者の利便性を向上させるとともに、保育教諭が行う機械的な作業を簡素化し、保育教諭が子どもと向き合う時間を増やすことで、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。			主たる内容	○業務支援システムの導入			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	園児、保護者、保育教諭	事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						(R4繰越分) ・業務支援システム導入 ・無線LAN環境構築			
成果		幼児園に業務支援システムを導入することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		業務支援システム導入件数（件）			—	—	15	—	—
活動指標									
他市との比較検証		安城・知立の公立園は導入済							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	0		0			
	職員人件費 ②		0	828		0			
	総事業費（①+②）		0	828		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			幼児園業務支援システム導入事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子ども課
款	項	目		担当係	施設係
3	2	4			管理係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	良好な教育・保育環境を提供するために、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	園の運営に配慮し、コストを抑えて実施する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	業務支援システムの導入により、教育・保育環境を向上させる事業であり、市の全体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	園からの連絡が電子化されることで、保護者の利便性向上につながり、市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き導入した業務支援システムを活用していく。					

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。			主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領						
		対象者	会員		事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 4回 ・依頼会員随時受付		
成果		年3回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会員数、活動件数は減少したものの、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。								
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）				3,369	3,181	3,105	3,700	3,700	
活動指標	活動件数（件）				6,260	5,652	5,375	8,100	8,300	
C 事業 コスト	他市との比較検証	R5.5.31現在会員数（人）	碧南市 206	安城市 928	西尾市 1,025	知立市 521	刈谷市 2,982			
		R4年度活動件数（件）	956	3,883	1,649	1,595	5,652			
C 事業 コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費①		15,481	15,508		17,984				
	財源	特定財源	10,320	10,338		11,988				
		一般財源	5,161	5,170		5,996				
	職員人件費②		3,028	3,087		3,674				
	総事業費（①+②）		18,509	18,595		21,658				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する会計年度任用職員であるアドバイザーの賃金のみである。援助活動に係る報酬については、会員同士のやり取りにより公費負担はないため、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、運営方法については、委託の可能性も考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となる。地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。</p>					

会計名			体育館・武道場空調設備等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	教育総務課	
款	項	目					担当係	施設係	
10	3	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	体育館等に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。	主たる内容	中学校の体育館等に空調設備を設置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内中学生及び教員	事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
				・実施設計業務委託 【刈谷南中学校ほか5校】		・空調設備設置工事 【刈谷南中学校ほか5校】			
成果		学校と調整しながら、空調設備の導入を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		事業進捗率（％）			—	50.0	100.0	100.0	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	7,139		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	7,139		0			
	職員人件費 ②		0	904		0			
	総事業費（①+②）		0	8,043		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			体育館・武道場空調設備等整備事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	体育館には空調設備がなく、授業等での使用時に熱中症の危険性がある。空調設備を設置することにより、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図れることから必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	電気、都市ガス、プロパンガスを利用した場合のインシヤルコスト、ランニングコスト、避難所として災害時のエネルギー確保などの比較検証し、電源自立型GHP方式を採用した。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	学校施設における設備の整備であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	中学校の空調設備に向けての実施設計を実施することができた。空調設備設置には費用がかかる反面、暑さ対策としての効果が非常に高く、教育環境の向上及び避難所機能強化に大きく貢献できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和6年3月に全中学校6校の空調設備設置工事が完了した。					

会計名 一般会計			水泳指導委託事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	老朽化した学校プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されることなく、安全かつ質の高い水泳授業を実施し、教育内容の充実を図る。			主たる内容		民間事業者により専門インストラクターによる水泳指導を委託する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者				事業期間	令和4年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				・実施校 富士松南小学校		・実施校 富士松南小学校 住吉小学校		※英語・水泳外部指導活用事業に移行		
成果		民間の水泳施設を利用して水泳の授業を行うことができた。スイミングスクールのインストラクターが技術指導を行うことにより、子どもたちは高い学習意欲をもって授業に取り組み、技能を向上させることができた。								
課題		学校から施設までの移動にかかる時間が交通状態の影響を受けるため、実際に水泳学習を行える時間が日によって異なってしまうことがある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		実施校（校）			—	1	2	—	—	
活動指標		授業実施回数（回）			—	85	183	—	—	
他市との比較検証		〈水泳授業の民間委託をしている周辺自治体〉 西尾市								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	3,157		0				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	0	3,157		0				
	職員人件費 ②		0	2,936		0				
	総事業費（①+②）		0	6,093		0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			水泳指導委託事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	プールの取り壊しに伴い、既存の民間施設を利用することで、授業を行うことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	学校におけるプールの水質管理に係る費用と業務が不要となる。また、専門のインストラクターが指導を行うことで、学習内容の充実を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設の建替えに伴う、プールの取り壊しであることや、水泳学習が学習指導要領に位置づけられていることから、引き続き水泳学習が行えるよう、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	天候を問わず計画通りに授業を実施できる恵まれた施設を利用できるだけでなく、専門のインストラクターの指導を受けられることで、水泳の授業を楽しみにしている児童が多くいる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>令和5年度は擁壁工事に伴い、プールが取り壊される住吉小学校において、民間委託事業を拡充する。その後は、富士松南小学校、住吉小学校において、民間委託事業を継続する。</p>					

会計名			地域学校協働活動推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり							
	目的	地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。			主たる内容	○モデル校を指定し、学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・社会教育法							
	対象者	児童生徒			事業期間	令和4年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 実績 O 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
				4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に地域学校協働活動推進員を配置した。		新たに4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。		残る7小学校と3中学校に地域学校協働活動推進員を配置する。		
成果		8小学校においては、家庭科や図工などの授業支援、校外学習引率補助、校内環境整備、学校行事補助など学校支援ボランティアを推進員が募り、調整して人的配置をし、多くの学校支援活動を実施することができた。 3中学校においては、地域からの中学生ボランティアの派遣依頼を推進員が調整し、当日の人員確認や生徒の対応、記録写真などを行うことによって、学校の負担が大幅に軽減された。								
課題		推進員からサポーター登録している方への連絡手段として携帯電話を各校に1台ずつ貸与しているが、具体的な依頼をする場合、携帯電話で個々に対応するか、紙媒体で通知するしかできないため、迅速性に欠ける。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）			—	1,013	3,250	5,100	5,100	
活動指標		地域ボランティア延べ活動人数（人）			—	560	3,340	5,000	5,000	
他市との比較検証		豊田市（全103校に推進員配置済）、蒲都市（令和5年度に全20校に配置完了予定）、瀬戸市（令和5年度に全23校に配置予定）、みよし市（令和5年度に全12校に配置予定）など。 知立市（現在1小学校のみだが追加配置予定）、高浜市、碧南市、西尾市、岡崎市、安城市なども検討中。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	4,996		10,732				
	財源	特定財源	0	138		3,502				
		一般財源	0	4,858		7,230				
	職員人件費 ②		0	226		0				
	総事業費（①+②）		0	5,222		10,732				
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費			0						
	7年度以降の事業費見込			0						

会計名			地域学校協働活動推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域の未来を担う児童生徒にとって、幅広く多様な大人とかかわることにより、豊かな心の醸成につながる。幅広い地域住民が学校教育に参画することによって、役割の創出となり生きがいにつながる。地域教育力の活用により教職員の負担軽減につながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	学校のニーズに合わせて推進員が学校支援ボランティアを募集、調整することにより、多くの大人が児童生徒の効率のよい学びをサポートできる。また、校外学習時の見守りなど、児童生徒の安全面において果たす役割は非常に大きい。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	まずは市が主体となり推進員の調整を行う。活動を重ねることで地域に広がり、ひいては地域のつながりづくりも期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本取組により、児童生徒が刈谷市の魅力を理解し、刈谷市を愛し、未来の刈谷市を担う人材育成を目指す。学校を核とした地域づくりという観点から、学校との協働活動により、地域住民が生き生きと活躍できる場の創出が期待できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>当初は特別支援学校にも推進員を配置したいと考えていたが、学区が広いこと、小学部から高等部までであること、子どもたちに障がいがあることなどの特殊性があるため、学校とも相談し、推進員は配置せず、近隣の小中学校との連携をより強化することにした。</p> <p>全小中学校でのスタートとなるが、学校により活動内容やその量にはかなりの差がある。学校や地域の実情に合わせて、慌てず地道に取り組んでいきたい。</p>					

会計名			企業立地推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	企業立地推進室	
款	項	目					担当係	企画推進係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。			主たる内容	○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉			
	位置づけ	関連計画	第4次刈谷市都市計画マスタープラン						
			根拠法令	刈谷市自治基本条例					
		対象者	市民、事業者		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 先行開発区域 関係機関調整 団地組合設立支援 第2期開発検討区域 事業同意取得業務 概略設計業務 		<ul style="list-style-type: none"> 第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 (R3繰越分) 概略設計業務 埋蔵文化財等試掘調査 		<ul style="list-style-type: none"> 第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 (R4繰越分) ガス管移設費用算出業務 		<ul style="list-style-type: none"> 第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 予備修正設計業務 企業用地需要調査 (R5繰越分) 周辺施設検討業務 周辺対策測量設計業務 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 第2期開発検討区域において、関係機関と調整を図り事業化に向けた環境を整えた。 第2期開発検討区域において、事業化可能となる地権者同意を取りまとめた。 依佐美地区に対する用地需要51.8haを確認した。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 第2期開発検討区域の事業化。 第2期開発検討区域における地権者との売買契約とりまとめ。 							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		第2期開発検討区域の地権者同意率（%）			97.5	93.9	100.0	100.0	—
活動指標		第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）			71.8	42.9	51.8	40.0	40.0
他市との比較検証		<ul style="list-style-type: none"> 安城市北山崎地区（企業庁施行 安城市 約14.5ha）において、工業用地造成工事を計画中 豊明柿ノ木地区（企業庁施行 豊明市 約16.5ha）において、工業用地造成工事が進行中 西尾次世代産業地区（企業庁施行 西尾市 約51.4ha）において、事業が完了 岡崎阿知和地区（市施行 岡崎市 約63ha）において、工業用地造成工事が進行中 							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		3,212	26,396		21,859			
	財源	特定財源	0	21,568		15,752			
		一般財源	3,212	4,828		6,107			
	職員人件費②		18,548	18,447		14,543			
	総事業費（①+②）		21,760	44,843		36,402			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費			0						
7年度以降の事業費見込			0						

会計名			企業立地推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	企業立地推進室
款	項	目		担当係	企画推進係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内企業の新たな分野への設備投資や、施設の更新、市外企業の新工場設立用地など、工業用地に対する需要が高まっている。活力ある刈谷市を持続させるためには、既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致のための工業用地の更なる確保が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	先行開発区域に引き続き、愛知県企業庁による工業用地開発を計画しており、コストの節減や、事務手続きの簡素化を図り、工業用地の早期整備に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新たな工業用地を造成することにより、総合計画で定める「既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致」を図ることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新たな工業用地需要に応えるものであり、工業振興施策として、最も重要な事業である。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>企業立地需要に応えるため、第2期開発の検討を進める。 令和6年度においては、地権者に対し、適切かつ丁寧な事業説明を行い、土地売買契約書のとりまとめを行う。 関係機関との協議・調整を密に行い、早期事業化に努め、工業用地の造成を早期に完成させる。</p>					

会計名			がんばる商業者応援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者を支援する。			主たる内容	市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等の開催を委託する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
	対象者	市内商業者			事業期間	平成29年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 12店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 14店舗 ・かりや商業まつり 206店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 10店舗 ・かりや商業まつり 173店舗 ・魅力ある個店創出支援補助 金 10店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 15店舗 ・かりや商業まつり 250店舗 ・魅力ある個店創出支援補助 金 15店舗	
成果		刈谷ビジネス創造大学により個店の経営課題を専門家を派遣することで、解決に導き、個店の魅力アップにつなげることができた。商業まつりについては、新たにレシートを写真で撮り、デジタルで応募できる形に変更し、応募者の手間や抽選にかかる事務を削減し、効率よく実施できた。							
課題		商業まつりでは、より多くの市民に応募いただけるよう、参加店舗を増やしたり、景品もニーズに合わせて変えていく必要がある。デジタルでの応募に変えたばかりで周知が足りず応募件数につなげることが出来なかったため、周知方法は今後検討する必要がある。ビジネス創造大学は、より多くの事業者が課題に気づき、経営改善に役立てるために利用してもらえよう、中小事業者の課題やニーズを的確に吸い上げることが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		参加商業者数（店舗）			12	220	193	280	280
活動指標		経営課題が改善した店舗の割合（%）			100	100	100	100	100
他市との比較検証		刈谷市と商工会議所が協力して行う独自事業であるため、近隣市においては同様の事業を行っていない。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費①		3,118	6,338		12,000			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	3,118	6,338		12,000			
	職員人件費②		379	301		459			
	総事業費（①+②）		3,497	6,639		12,459			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			がんばる商業者応援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内の商業者の置かれている状況は、郊外の大型商業施設やインターネット販売などの購買機会の多様化や、少子高齢化などの構造的な要因により厳しい状況が続いており、消費喚起に繋がるイベントの開催や、商業者の販売力強化の支援を行うことで、商業者の活性化に必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	小売業者及びサービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的かつ効率的に実施するため、より専門的な知識を有し、小売業者及びサービス業者を熟知する商工会議所に委託することで事業効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市中小企業振興基本条例では、商業及びサービス業の「地域コミュニティの担い手」としての重要性を鑑み、活性化を図るとしている。地域密着型商業の推進や消費者ニーズに対応するための支援を行うことは、商業及びサービス業の活性化を図るための必要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	商店街と商工会議所が連携し、事業を行うことで、多くの消費者が商店街及び市内事業者の店舗に足を運ぶこととなり、商店街が活性化するとともに、市内事業者の売上向上によって、地域の活性化に効果があると考えられる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
商店街・商工会議所及び消費者のニーズからの意見を反映して、商業まつりの形をデジタルに変更した。商店街・商工会議所とは、事務量の削減などの効果により、新しいデジタル運用での継続意向を確認しており、今後は周知方法、実施期間などを再検討して、より効果的に多くの応募者を集められるよう改善し、市内商業者の活性化に繋げていく。					

会計名		産業イノベーション推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。		主たる内容	○人材・次世代育成支援事業の実施 ○コワーキングスペース等の運営業務の実施 ○企業のイノベーション推進事業の実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例						
		対象者			事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 意見交換会の開催 3回 刈谷市イノベーション構想案の策定 		<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションミーティングの開催 3回 人材、次世代育成支援事業の実施 全4事業延べ参加者数 143人 コワーキングスペース等整備運営業務の実施 登録者数 146人 延べ利用者数 1,695人 		<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションミーティングの開催 10回 人材、次世代育成支援事業の実施 全3事業延べ参加者数 90人 IKOMAI DESKの運営 登録者数 230人 延べ利用者数 4,707人 企業のイノベーション推進事業の実施 3社9人 		<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションミーティングの開催 人材、次世代育成支援事業の実施 IKOMAI DESKの運営 企業のイノベーション推進事業の実施 	
成果		令和4年度に策定したイノベーション構想に基づき、企業人材や次世代人材の育成、コワーキングスペース運営による場の提供、オープンイノベーションミーティングによるコミュニティ形成、企業のイノベーション創出に向けた取り組み推進の4つの視点で事業を展開することで、機運醸成とイノベーションの創出を推進することができた。							
課題		イノベーション構想に掲げる持続的に発展する産業都市という目的のため実施する各種事業について、引き続き事業の目的や意図を明確にし、可視化できる結果や成果についてはしっかりと拾いながら共有化を図る必要性がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		意見交換会（オープンイノベーションミーティング）の開催（回）		3	3	10	12	12	
活動指標		人材、次世代育成支援事業の参加者（人）		—	143	90	150	150	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		8,800	35,614		38,684			
	財源	特定財源	4,400	19,807		19,342			
		一般財源	4,400	15,807		19,342			
	職員人件費 ②		0	4,141		6,123			
	総事業費（①+②）		8,800	39,755		44,807			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			産業イノベーション推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自動車産業が大きな転換期を迎えているとされるなかで、自動車関連産業を基幹産業とする本市において、持続的に発展する産業都市であるために、既存産業の強化、新たな産業の創出を検討することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	産業イノベーション推進事業を推進するうえで、本市や近隣自体などの現況を把握し、日々進展する社会情勢から構想を定めることは、現時点においての本市の取り組みの方向性を定め、各種事業の効果を高めるため必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	自動車関連を始めとした製造業の集積により、就労の場、財政基盤の安定性を確保してきた本市において、産業の転換期を迎えながらも、産業都市として持続的な成長発展を続けるため主体的に取り組むことは産業振興において必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	既存産業の強化と新たな産業の創出への取り組みは短期的な成果効果は得難いものであるが、産業の転換期において、次の世代のために産業都市として持続的に成長発展し続けるうえで重要な取り組みであると考えられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和5年度については、策定したイノベーション構想に基づき、人材育成、場の提供、コミュニティ形成、企業の取組推進の大きく4点で事業を実施した。育成事業や機運醸成を中心とした、成果や効果の見えにくい事業内容であることから、可視化や共有可能な成果は丁寧に拾いながら、各種事業の目的や意図をしっかりと説明しながら取り組むよう心掛けた。 令和6年度以降は、事業内容の見直しを図りながらも、事業の良い部分は継続発展させ、市内中小企業が自らイノベーション創出に向けて取り組みを推進していけるよう取り組んでいく。					

会計名		中小企業人材育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。		主たる内容	○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業振興基本条例、中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内企業	事業期間	平成30年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 45人 ・働く&起業Womanのスキマスイッチ受講者数 21人 ・女性のためのちょこっとデジタル入門DAY受講者数13人 ・ほか2セミナー 16人 ・中小企業人材育成支援補助 4社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 26人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 12人 ・女性活躍推進セミナー15人 ・中小企業人材育成支援補助 5社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 27人 ・キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 6人 ・中小企業人材育成支援補助 2社14人		・企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・女性活躍推進デジタル講座受講者数 10人 ・中小企業人材育成支援補助 10社50人	
成果		市内企業の従業員に対し、階層別・テーマ別の研修を行い企業の経営基盤強化に寄与することができた。市内女性や大学生のキャリア支援、さらにデジタルスキルを学ぶ講座も行ったことで女性活躍の機運向上の一助となった。							
課題		階層別・テーマ別研修へ参加する企業が固定化してきているため、過去に参加実績のない企業への研修の周知を図っていく。学生向け事業については、引き続き参加周知が課題であった。今後の多様なキャリア形成において必要なテーマや内容であると検討し、実施したが参加者を増やすことが出来なかったため、事業の見直しを検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		セミナー・講演会参加者数（人）		95	101	81	125	125	
活動指標		中小企業人材育成支援社数（社）		4	5	2	10	15	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,939	9,651		14,951			
	財源	特定財源	450	883		985			
		一般財源	9,489	8,768		13,966			
	職員人件費 ②		3,407	2,259		0			
	総事業費（①+②）		13,346	11,910		14,951			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業人材育成支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市内中小企業は取引先からの値下げ要求や増産対応に追われ、自社での従業員育成に人、時間、費用いずれも割くことができない状態である。そのため、中小企業の従業員の人材育成を支援して経営基盤の強化や雇用の安定を図ることは、地域の産業振興に必要と考える。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	市内中小企業の従業員に対し、継続的な指導を直接行うため、短期的な効果に留まらず、将来に亘って企業に貢献できる人材を育成することができる。また、研修を通じて様々な業種の参加者が交流する機会も生むことから、事業の効率性は高い。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	従業員の人材育成など職業能力や技術向上のための研修機会の提供は、雇用、就労の安定確保において、妥当な取り組みであると考えられる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	従業員の育成は、中小企業の経営基盤強化に繋がるものであり、本市の商工業振興における貢献度は高い。また、企業の経営課題に対して具体的な支援施策を提示していくには、コンシェルジュだけでは解決できない問題もあり、関係機関との連携が不可欠である。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
人材育成の効果は短期的な測定が困難ではあるが、企業ニーズは高く、質の高い研修を継続的かつ直接受講できる本事業の方策は有効であると考えられる。また、女性のキャリア支援、大学生のキャリアデザインを実施することは、女性活躍推進、不確実な時代において多様なキャリアの選択肢提供において有効であると考えられるが、参加状況や参加者満足度など開催実績から見直しを図り、事業内容や提供する対象について検討する必要がある。					

会計名 一般会計			高齡者能力活用事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	長寿課	
3	1	3					担当係	長寿生きがい係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	高齡者福祉						
		施策の内容	高齡者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	公益社団法人刈谷市シルバー人材センターが実施する、定年退職者等に対する就業機会の確保を始めとする諸活動を支援する。			主たる内容	刈谷市シルバー人材センターに、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齡者福祉計画						
		根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律						
	対象者	刈谷市シルバー人材センター			事業期間	昭和54年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・補助金の交付		・補助金の交付		・補助金の交付		・補助金の交付	
成果		シルバー人材センターの円滑な運営を支援し、高齡者の能力活用及び生きがいづくりを図ることができた。							
課題		経済情勢の変化にともない、企業等からの発注が減少傾向にあり、新たな就業先の確保が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	シルバー人材センター会員数（人）			528	533	537	540	—	
指標									
O 実施	他市との比較検証	近隣市の会員数（年度末時点） 令和5年度 碧南市 564人、安城市 1,068人、知立市 428人、高浜市 433人 令和4年度 碧南市 581人、安城市 1,083人、知立市 454人、高浜市 430人 令和3年度 碧南市 480人、安城市 1,096人、知立市 435人、高浜市 424人							
	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
C 事業コスト	事業費①	21,029	24,094		40,644				
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	21,029	24,094		40,644			
	職員人件費②	454	527		0				
	総事業費（①+②）	21,483	24,621		40,644				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			高年齢者能力活用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	長寿課
款	項	目		担当係	長寿生きがい係
3	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者の社会参加や生きがいは認知症予防等にも効果的であり、今後の更なる高齢化の進行に伴いより一層意義が高まるとされるため、その事業の運営を支援していくことは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	退職後も労働意欲を持つ高齢者に対しての雇用を創出するうえで、高齢者の雇用に関するノウハウを有するシルバー人材センターに対して補助金を交付することは効率性が高く妥当である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	高齢者を雇用するための窓口としてシルバー人材センターは非常に有効な手段であるが、営利を目的としていないため、事業の安定的、継続的を確保するためには市が主体となって実施する必要がある。福祉政策の一環としても重要であり、総合計画に位置付けられた施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	高齢者の生きがいをづくりのための主要な方法として、高齢者の社会参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
シルバー人材センターの会員数は微増傾向にあり、健康の維持・増進や生きがいをづくり・社会参加を目的として入会する会員が多い。 今後も引き続きシルバー人材センターの活動を支援することで、就労意欲のある高齢者が働き続けられる環境づくりに努める。					

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。 この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。			主たる内容	総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 【総合的な学習の時間】 週2時間、小学校3年生～中学校3年生				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	学習指導要領							
		対象者	小中学校		事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		【課題別取組み】		【課題別取組み】		【課題別取組み】		※学校活動応援事業に移行		
・国際理解		1校	・国際理解	1校	・国際理解	2校				
・情報		3校	・情報	4校	・情報	2校				
・環境		7校	・環境	9校	・環境	9校				
・福祉		7校	・福祉	7校	・福祉	7校				
・健康	0校	・健康	0校	・健康	2校					
・防災	4校	・防災	5校	・防災	6校					
・キャリア教育	11校	・キャリア教育	13校	・キャリア教育	16校					
・伝統	5校	・伝統	8校	・伝統	8校					
・地域	12校	・地域	11校	・地域	12校					
	他	他	他	他	他					
成果	子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。									
課題	平成30年10月15日より、総合的な学習の時間の一定割合（1/4程度）は、学校外での学習についても、授業として位置づけられることになったが、学校外における授業を行う条件を十分に明確にできず、実施することが困難であった。									
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）	79.4	88.1	78.4	—	—				
成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）	66.7	64.7	62.7	—	—				
他市との比較検証	安城市 29校 576.2万円。 碧南市、高浜市、知立市は、総合的な学習の時間にかかる予算配当は行っていない。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①	2,663	2,871		0					
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	2,663	2,871		0				
	職員人件費 ②	2,347	2,334		0					
	総事業費（①+②）	5,010	5,205		0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称					
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	総合的な学習の時間に取り組む中で、テーマに基づいた活動をすることは、児童生徒の豊かな心をはぐくむ上で、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	均等割及び児童生徒数割で予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	学校が地域の人材を講師として招いたり、本物に触れる体験学習を行ったりするため、妥当な予算を配当している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	児童生徒が社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育を推進し、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 本年度のうちに、各校が来年度の計画書を作成し提出する。 本年度の事業報告会を実施し、各校の実践について情報交換を行う。 					

会計名			ウイングデッキ整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	道路建設課	
款	項	目					担当係	事業推進係	
8	4	3						道路整備第2係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	安全・快適な歩行空間の充実						
	目的	刈谷市中心市街地まちづくり基本計画に基づく刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊と賑わいのあるまちづくり」に向けて、安全で快適な歩行空間を形成する。			主たる内容	横断歩道橋整備 1箇所 南北連絡通路延伸整備 1箇所			
	位置づけ	関連計画	刈谷市中心市街地まちづくり基本計画						
		根拠法令	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	令和2年度 ~ 令和8年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		(R2線越分含む) ・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金		・市が整備するウイングデッキの詳細設計 (R3線越分含む) ・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金		・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金 ・市が整備するウイングデッキの詳細設計		・市が整備するウイングデッキの工事（下部工）	
成果		関係者と協議を行うことにより、事業の進捗が図ることができた。							
課題		道路整備を進めるため、関係者や民間事業と協議・調整を速やかに行う必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	ウイングデッキ（横断歩道橋）整備（橋）			0	1	1	1	1
	活動指標	ウイングデッキ（南北連絡通路延伸）整備（橋）						0	1
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		284,040	226,892		177,894			
	財源	特定財源	189,202	193,546		176,900			
		一般財源	94,838	33,346		994			
	職員人件費 ②		1,666	6,626		0			
	総事業費（①+②）		285,706	233,518		177,894			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			ウイングデッキ整備事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	事業推進係
8	4	3			道路整備第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	バリアフリー経路として指定されていることから、誰もが安全に快適に移動できる空間を確保する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	愛知県や民間整備と連携することで、整備効果をより効率よく発揮できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	各種計画に位置付けられた施設であり、市が率先し主体となって進める必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	安全で快適な歩行空間の確保が可能となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
民間との事業進捗を調整し、遅れが出ないよう事業進捗を図る。					

会計名		JR刈谷駅総合改善事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	公共交通係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	JR刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。		主たる内容	JR刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	東海旅客鉄道株式会社		事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
(R2繰越分含む) ・ JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R3繰越分含む) ・ JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R4繰越分含む) ・ JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助		(R5繰越分含む) ・ JR刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ JR刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助			
成果		東海旅客鉄道株式会社への補助金の交付及び事業調整を行い、駅改良工事を進めることができた。国及び県に対して事業に対する支援の要望を行い、補助金の交付を受け、財政負担の軽減につなげた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		事業進捗率（％）			6.0	16.3	21.9	41.2	100
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		226,679	292,980		861,591			
	財源	特定財源	200,178	292,835		765,510			
		一般財源	26,501	145		96,081			
	職員人件費 ②		6,814	7,921		8,435			
	総事業費（①+②）		233,493	300,901		870,026			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			JR刈谷駅総合改善事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	公共交通係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	JR刈谷駅は、特に通勤時間帯にはホームは人で溢れ、大変危険な状態であるとともに、改札までの移動にも時間を要することから、安全性の確保と利便性の向上のため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	東海旅客鉄道株式会社が施工するにあたり、効率的かつ最適な整備が行えるよう、補助金の制度で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	JR刈谷駅は市の玄関口であり、駅機能の向上が市の発展に大きく寄与することから、鉄道事業者、国、県と一体となって実施していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	交通結節機能の強化し、公共交通機能の充実につなげるとともに、駅周辺のまちづくりの起点となる事業であり、市全体の発展に大きく貢献する事業である。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和8年度の完了を目指し、整備内容に応じた補助を行っていく。 東海旅客鉄道株式会社と定期的な協議を重ね、事業費の平準化を図るとともに、財政負担軽減に向けた取り組みを継続して行っていく。					

会計名 一般会計			都市拠点活用推進事業				担当部	都市政策部		
款	項	目					担当課	まちづくり推進課		
8	4	1					担当係	都市拠点係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	刈谷駅周辺における公共空間を活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。			主たる内容	○イルミネーションの実施 ○公共空間の活用 ○都市再生推進法人の指定に向けた検討				
	関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画								
	位置づけ	根拠法令	都市再生特別措置法							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和4年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		——		<ul style="list-style-type: none"> イルミネーションの実施 場所 刈谷駅北口周辺 点灯期間 11月～1月 公共空間の活用 イベントの開催 場所 刈谷駅北口周辺 開催回数 5回 エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整 		<ul style="list-style-type: none"> イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 公共空間の活用 イベントの開催 場所 刈谷駅周辺 開催回数 11回 エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整 		<ul style="list-style-type: none"> イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 公共空間の活用 イベントの開催 場所 刈谷駅周辺 開催回数 20回 都市再生推進法人の指定に向けた検討 関係団体等との調整 		
成果		イルミネーションやマルシェ等のイベント開催により、刈谷駅周辺に新たなにぎわいを創出することができた。								
課題		住民等が主体となったまちづくり活動の実現に向け、地域や関係団体等との連携を深め官民連携のまちづくりを推進する必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
	成果指標	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）			—	66.3	—	66.6	66.9	
	活動指標	公共空間を活用したイベントの開催回数（回）			—	5	11	20	20	
他市との比較検証	≪イルミネーション実施主体≫知立市は一般社団法人、豊田市、豊橋市は実行委員会、東海市は観光協会が実施している。 ≪都市再生推進法人指定団体数≫岡崎市3団体。豊田市1団体。西尾市2団体。東海市1団体。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳				
	事業費 ①	0	28,173		25,900					
	財源	特定財源	0	3,200		10				
		一般財源	0	24,973		25,890				
		職員人件費 ②	0	4,969		9,338				
		総事業費（①+②）	0	33,142		35,238				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市拠点活用推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	都市拠点係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	にぎわい創出のための公共空間の活用など、ウォークアブルなまちづくりに向けた取組は必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	道路や広場等の施設管理者と適宜連携することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。また、必要に応じて補助制度等を活用し、コスト削減に努めつつ取組を加速化させている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公共空間の活用等によるにぎわい創出は、総合計画における重点戦略、都市計画マスタープランの新しい取組等に位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	都市計画マスタープランに記載の官民連携まちづくりに必要な事業であるため、継続的に取り組む必要がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も引き続き、地域や関係団体等とより一層連携を深め、刈谷駅周辺のにぎわい創出に向けて取り組む必要がある。					

会計名			ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	スポーツ課		
款	項	目					担当係	業務係		
10	6	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	スポーツ							
		施策の内容	施設の整備・充実・開放							
	目的	施設機能を拡充することにより、市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。	主たる内容	○ウイングアリーナ刈谷等の設備の修繕及び改修工事 ○第3種公認認定検定員による事前検査						
	位置づけ	関連計画		第3次刈谷市スポーツマスタープラン						
		根拠法令		スポーツ基本法						
		対象者	施設利用者	事業期間	平成21年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ウイングアリーナ刈谷ろ過装置修繕 点吊りワイヤー取替修繕 ウェーブスタジアム刈谷放送室特別室床修繕 誘導灯不具合修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ウイングアリーナ刈谷1階女子更衣室等空調設備調設備改修工事 ウェーブスタジアム刈谷便所等バリアフリー化改修工事設計業務委託 		<ul style="list-style-type: none"> ウイングアリーナ刈谷メインアリーナ等天井改修設計 ウェーブスタジアム刈谷等バリアフリー改修工事（R4繰越分） グリーングラウンド刈谷人工芝改修工事 ウェーブスタジアム刈谷改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> ウイングアリーナ刈谷メインアリーナ等天井改修工事 ウイングアリーナ刈谷空調設備改修工事 ウェーブスタジアム刈谷空調設備改修工事（R5繰越分） ウイングアリーナ刈谷他長期修繕計画作成業務 		
成果		施設整備により利用者の安全性や利便性の向上を図った。								
課題		今後、施設の老朽化により予期しない修繕等も考えられるため、日頃の点検を強化した上で維持管理計画を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		利用者満足度（％）		88.0	91.0	88.0	95.0	95.0		
指標										
他市との比較検証		公認陸上競技場 第1種 名古屋市 第2種 豊田市、知多市 第3種 名古屋市、豊橋市、豊川市、一宮市、半田市								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,148	14,556		116,500				
	財源	特定財源	0	2,456		39,000				
		一般財源	6,148	12,100		77,500				
	職員人件費 ②		1,893	1,882		1,914				
	総事業費（①+②）		8,041	16,438		118,414				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	スポーツ課
款	項	目		担当係	業務係
10	6	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民が利用できる施設の拡充に必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	計画的な経費の執行が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民がスポーツ活動に参加しやすい環境づくりを推進する事業であり、市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	スポーツ施設の計画的な整備に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
施設が存続する限り計画的な施設整備（公認工事への対応、国際大会向けの整備計画）が必要である。					

会計名			ホームタウンパートナー事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	スポーツ課	
款	項	目					担当係	アジア・アジアパラ	
10	6	2						競技大会推進係	
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年2回） ○刈谷キラキラ教室の開催 ○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成 ○ウィングアリーナ（WA）刈谷等での啓発活動の実施		
		基本施策	スポーツ						
		施策の内容	スポーツを通じたまちづくり						
	目的	全国や世界で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市の更なるスポーツの活性化に寄与する。							
	位置づけ	関連計画	第3次刈谷市スポーツマスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市民、ホームタウンパートナーチーム		事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 7回 ・リーフレット作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 15試合		・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 17試合		・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 24試合		・パートナー数 12チーム ・連絡会の開催 2回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・啓発物品の作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施	
成果		国内最高レベルの試合を身近で観戦できる機会があることを多くの市民に周知することや、ホームゲームへの市民親子招待、トップアスリートによるスポーツ教室、中学校部活動部員等のホームゲームへの招待等を通して「する・みる・ささえる」というスポーツの多面性の中で、一市民スポーツの推進を図ることができた。							
課題		・パートナー制度の趣旨や目的に対する各チームや母体企業の理解の深化 ・事業推進における各チームを始めとする関係各所との連携の一層の強化 ・パートナーチームに所属しない個人競技者への支援のあり方についての検討							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	刈谷キラキラ教室実施回数（回）		3	8	10	8	8		
活動指標	学校派遣型刈谷キラキラ教室実施回数（回）		4	2	0	2	4		
他市との比較検証		トップレベルの多くの競技に身近で触れ合うことが出来る、全国的にもあまり類を見ない本市のスポーツ環境は、スポーツ振興を図る上で、本市の大きな強みとなっている。							
C事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,195	512		747			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	1,195	512		747			
	職員人件費 ②		4,542	4,518		3,827			
	総事業費（①+②）		5,737	5,030		4,574			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			ホームタウンパートナー事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	スポーツ課
款	項	目		担当係	アジア・アジアパラ
10	6	2			競技大会推進係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市の強み及び特性である様々な競技で日本トップレベルのチームやアスリートが市内に数多く存在している全国的にも恵まれたスポーツ環境を活用した事業であり、地域のスポーツ振興や活性化、本市の魅力発信のために必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	事業の実施にあたって、パートナーチームの理解の下、グッズや観戦機会の提供、地域貢献活動としての本市事業への積極的な協力などをいただいております。協働による取り組みとして、事業の効率性、費用対効果は高いと考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住みよいまちづくりや市の魅力発信のための本市の強みや特性を活用した事業であるため、市が主体的に実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第3次刈谷市スポーツマスタープランの施策として推進を図っており、「する、みる、ささえる」スポーツを通じた魅力あるまちづくりに貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第3次刈谷市スポーツマスタープランでは、施策のスポーツを通じたまちづくりに位置付けられ、恵まれたスポーツ環境を有する本市だからこそ実施できる特色のある事業である。本事業は、地域のスポーツ振興や活性化、本市の魅力向上・発信のために非常に有益であると考えられるため、今後についても各パートナーチームとの連携の強化等を図り、事業の一層の充実を目指していく。					

会計名			スポーツ推進委員事業				担当部	教育部					
一般会計							担当課	スポーツ課					
款	項	目					担当係	普及係					
10	6	2											
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○研修会等への参加 ○定例会議の開催 ○自主事業の開催 ○啓発冊子の発行 ○市民の要望に応じた実技指導の実施 ○学校、公民館等の教育機関その他行政機関が行うスポーツ行事又は事業への協力						
		基本施策	スポーツ										
		施策の内容	ささえる人材の育成										
	目的	地域のスポーツ推進のために活動するスポーツ推進委員の支援を行う。											
	位置づけ	関連計画	第3次刈谷市スポーツマスタープラン										
		根拠法令	スポーツ基本法、刈谷市スポーツ推進委員に関する規則										
		対象者	市民、スポーツ推進委員	事業期間	昭和37年度～								
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他										
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画					
		・自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション ・啓発冊子の発行 4回 ・地域への推進員派遣 9回 ・かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・定例会等の開催		・自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション ・啓発冊子の発行 4回 ・地域への推進員派遣 19回 ・かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・定例会等の開催		・自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション 計19回 ・啓発冊子の発行 4回 ・地域への推進員派遣 32回 ・かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・定例会等の開催		・自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション ・啓発冊子の発行 ・地域への推進員派遣 ・かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・定例会等の開催					
成果		地域のスポーツコーディネーターとして、一市民一スポーツの推進に寄与することができた。 支部会及び部会、企画委員会をそれぞれ毎月1回定例で開催することにより、スポーツ推進委員間の情報共有や交流促進、連携強化等が図られ、事業等を円滑に実施することができた。											
課題		・スポーツ推進委員の資質の向上と技能の習得 ・人口等に比した適切な人数の確保及び推進委員の高齢化への対策 ・委員の選定方法や報酬額についての検討											
指標名称（単位）					実績値		目標値						
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度				
成果指標		週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）				—	48.1	—	50.9	56.5			
指標													
他市との比較検証		近隣市の推進委員の数及び委員1人あたりの人口（令和元年度：愛知県スポーツ局より） 刈谷市50人／3,060人 碧南市30人／2,400人 安城市57人／3,298人 知立市28人／2,471人 高浜市25人／1,920人 岡崎市119人／3,252人 西尾市62人／2,726人 豊田市156人／2,731人 みよし市22人／2,818人											
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳					
	事業費 ①		331	806		4,890							
	財源	特定財源	0	30		0							
		一般財源	331	776		4,890							
	職員人件費 ②		2,271	3,765		0							
	総事業費（①+②）		2,602	4,571		4,890							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称							
5年度までの累積事業費		0											
7年度以降の事業費見込		0											

会計名			スポーツ推進委員事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	スポーツ課
款	項	目		担当係	普及係
10	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域に密着したスポーツ活動を活性化し、生涯スポーツを推進するため、市民の身近な立場の推進役であるスポーツ推進委員の活動は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	刈谷市スポーツ推進委員協議会を組織し、自主事業を行うなど、市民のスポーツ推進に寄与している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	刈谷市におけるスポーツの推進のため、指導と助言を行うとともに、地域と行政のパイプ役あるいはコーディネートを行っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	スポーツ推進委員の活動を促進し、地域のスポーツ振興施策の充実を図っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
スポーツ推進委員は、主体的で自立的なコーディネーターとして役割を推進し、地域をコーディネートしながら、市民と協働による健康で豊かなスポーツライフの実現を目指していく。					

会計名 一般会計		水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念				担当部	市民活動部		
款 項 目		事業				担当課	文化観光課		
2 1 2						担当係	文化振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	歴史・文化・観光交流						
		施策の内容	歴史文化の普及・啓発・活用						
	目的	水野家ゆかりのまち交流宣言10周年及び大河ドラマ「どうする家康」の放送を、水野家ゆかりの地としての歴史に興味を持ってもらう好機と捉え、市民等へ広く知らせ、刈谷市に対する誇りや愛着を醸成する。			主たる内容	○大河ドラマ「どうする家康」関係 大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークin刈谷の開催 ○水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念関係 記念式典及び講演会の開催、関連イベントの開催			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		_____		_____		・大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークin刈谷 5月21日 ・水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業 記念式典、講演会 10月22日 関連イベント 10月21日～29日		_____	
成果		大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークin刈谷及び水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業を実施したことで、水野家ゆかりの地としての歴史を市民等へ広く知ってもらうことができた。							
課題		今後も、何年周期で水野家ゆかりのまち交流宣言記念事業を継続していくかが課題である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトークin刈谷 入場者数（人）			—	—	1,300	—	—	
活動指標	水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業記念式典、講演会 入場者数（人）			—	—	1,155	—	—	
他市との比較検証	本市の魅力に合わせた独自の取り組みであるため、他市と比較できない。								
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	0		0			
	職員人件費 ②		0	0		0			
	総事業費（①+②）		0	0		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念 事業		担当部	市民活動部
款	項	目			担当課	文化観光課
2	1	2			担当係	文化振興係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	事業の実施を通じて、水野家ゆかり地としての歴史を共通の財産として次世代へ継承する。自治体間の交流を深め文化振興等を促進する。水野家の歴史をはじめ、各々の自治体の歴史と文化を大切にしまちづくりを進め、互いに水野家ゆかりのまちの魅力を高める。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	縁の絆を活かした交流により、水野家を中心とした各々の自治体の歴史文化に興味と誇りを持ってもらい、地域の活性化を図る一助とすることができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	事業の実施を通じて、総合計画にある「歴史文化の普及・啓発・活用」を進めることができる。また、水野家を中心とした各自治体との多面的な交流促進の観点から、市が中心となり主体的に実施すべきである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	事業の実施により、市民等に水野家ゆかりの地の歴史を知ってもらうことを通して、誇りや愛着を感じてもらうことができることから、施策への貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止			
記念事業であることから、単年度で廃止とする。						

会計名			北斎漫画展開催事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	歴史博物館		
款	項	目					担当係	歴史博物館		
10	5	13								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	歴史・文化・観光交流							
		施策の内容	歴史文化の普及・啓発・活用							
	目的	企画展「北斎漫画－驚異の眼・驚異の筆－」を開催し、浮世絵師である葛飾北斎のベストセラー「北斎漫画」を紹介する。本展覧会を通して、江戸時代の大衆文化について、学ぶ機会を提供する。	主たる内容	○企画展の開催 会期 令和5年4月22日～6月4日（38日間） 入場料 一般（高校生以上） 600円 中学生以下・障害者 無料						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市文化振興基本計画、刈谷市歴史博物館基本計画							
		根拠法令	文化財保護法、博物館法							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		—		—		・講演会 1回 ・展示説明会 1回 ・講座 1回 ・工作イベント 3種延べ14回 ・会期中クイズラリーを実施		—		
成果		江戸時代を代表する浮世絵師である葛飾北斎の企画展を開催することで、新規来館者を含む、多くの来館者を獲得することができた。期間内に複数回鑑賞できるパスポートの発売や、同時期に浮世絵を題材とした企画展を開催しているかわら美術館とクイズラリーや相互割引を行うなど、より企画展を楽しんでもらう新たな試みを実施することができた。来館者アンケートの満足度も約85%と高く、関連グッズも販売も予算を上回り好調であった。								
課題		工作イベントをGWIに多く開催したが、集客が想定より少なかった。実施する負担を含め勘案し、計画していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		入場者数（人）			—	—	6,917	—	—	
活動指標		来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（%）			—	—	85.1	—	—	
他市との比較検証		展示室の面積、展示期間が博物館によって異なるため、当館との比較は難しい。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		0				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	0	0		0				
	職員人件費 ②		0	0		0				
	総事業費（①+②）		0	0		0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
		5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			北斎漫画展開催事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	歴史博物館
款	項	目		担当係	歴史博物館
10	5	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	博物館法第3条において、資料の展示に関する規定が明記されていることから、企画展の開催は博物館の主要な事業の一つである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	同一の所蔵元から一括で良質な作品を借り上げ、資料の調査や輸送等を効率的に行った。 また、著名な人物の作品を取り扱うことで多くの来館者を獲得し、図録や関連グッズを多く販売することで歳入を増やすことにつながった。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	今後も、市民の郷土への愛着を育む刈谷の歴史を取り上げる企画展を中心に開催していくが、新たな来館者の掘り起こしや、広く歴史に触れる機会を提供するため、巡回展の開催も検討していく。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	浮世絵師として著名な葛飾北斎の「漫画」という分野の良質な作品を多数紹介することで、市民の文化財保護や歴史への興味を高めることができ、ひいては生涯学習への意識を高めることができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
年数回、市民の興味関心を喚起するテーマを設定し、魅力ある企画展を開催していく。貴重な文化財の公開にあたっては一定のコストがかかるため、展示内容によっては入場料を設定し、一部受益者負担によって補う。					

会計名 一般会計			井ヶ谷古窯展開催事業				担当部	市民活動部		
款	項	目					担当課	歴史博物館		
10	5	13					担当係	歴史博物館		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	歴史・文化・観光交流							
		施策の内容	歴史文化の普及・啓発・活用							
	目的	企画展「井ヶ谷古窯展 - いにしへの刈谷のものづくり -」を開催し、刈谷市北部にある古代～中世にかけての窯跡、井ヶ谷古窯跡群について学ぶ機会を提供する。 また、愛知教育大学、他市から考古資料を借用し、より具体的かつ視覚的に学びを得る場を提供する。			主たる内容	○企画展の開催 会期 令和5年7月22日～9月10日（44日間） 入場料 無料				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市文化振興基本計画、刈谷市歴史博物館基本計画							
		根拠法令	文化財保護法、博物館法							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		_____		_____		・講演会 1回 ・ギャラリートーク 1回 ・バスツアーイベント 1回 ・愛知教育大学連携イベント 1回 ・歴史体験イベント 1回 ・ハイウェイオアシスイベント 1回		_____		
成果		展示を通して来館者が市北部の歴史について触れ、郷土愛を深める機会を提供できた。市北部の方が歴史博物館を認知し来館する機会にも繋がった。また、愛知教育大学との連携イベントを開催したことで、大学敷地内に古窯が分布していることを周知することができ、参加した学生の教材研究や教育体験に生かすことができた。企画展の周知の中で井ヶ谷古窯に関する情報や資料を入手することができ、一部散逸していた資料の収集に繋がった。								
課題		企画展の広報方法やチラシ等の印刷物の作成数についての反省点を、今後の効果的かつ効率的な運営に活かしていきたい。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		入場者数（人）				—	—	3,566	—	—
活動指標		来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（%）				—	—	92.4	—	—
他市との比較検証		展示室の面積、展示期間が博物館によって異なるため、当館との比較は難しい。								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		0				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	0	0		0				
	職員人件費 ②		0	0		0				
	総事業費（①+②）		0	0		0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			井ヶ谷古窯展開催事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	歴史博物館
款	項	目		担当係	歴史博物館
10	5	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	博物館法第3条において、資料の展示に関する規定が明記されていることから、企画展の開催は博物館の主要な事業の一つである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	資料の借用、公開にあたっては、輸送による資料の劣化や破損を防ぐとともに公開中における資料の劣化を防止する最適な方法を検討した上でやっている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域の歴史に関する展示は、市民の郷土への愛着の向上につながることから、継続的に取り組む必要があり、指定管理者制度はなじまない。市が主体となって取り組むことで、市の魅力発信にも繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	市内地域の名前を冠する遺跡の企画展を行うことで、市北部の市民にも歴史博物館を認知し、訪問を促す機会となり、市民の郷土への愛着の向上に繋がった。また、散逸資料の収集にも繋がり、博物館の役割の一つである「資料収集」にも貢献した。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
年数回、市民の興味関心を喚起するテーマを設定し、魅力ある企画展を開催していく。貴重な文化財の公開にあたっては一定のコストがかかるため、展示内容によっては入場料を設定し、一部受益者負担によって補う。					

会計名			姫たちの想い展開催事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	歴史博物館	
款	項	目					担当係	歴史博物館	
10	5	13							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	歴史・文化・観光交流						
		施策の内容	歴史文化の普及・啓発・活用						
	目的	企画展「姫たちの想い～家康を支えた水野家の女性たち～」を開催し、徳川家康を支えた母・於大の方など水野家出身の女性たちを紹介し、当時の女性について学ぶ機会を提供する。また他市から資料を借用し、より具体的かつ視覚的に学びを得る機会を提供する。	主たる内容	○企画展の開催 会期 令和5年10月14日～11月26日 (38日間) 入場料 一般(高校生以上)800円 中学生以下・障害者 無料					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市文化振興基本計画、刈谷市歴史博物館基本計画						
		根拠法令	文化財保護法、博物館法						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		—		—		・講演会 2回 ・展示説明会 1回 ・工作イベント 1回 ・お茶会 2回 ・ゆるキャライベント 1回 ・会期中クイズラリーを実施		—	
成果		大河ドラマ「どうする家康」で注目された於大を中心に、一般的に知られていない水野家出身の女性たち（妙春尼、かな姫）の事蹟も紹介し、刈谷にゆかりのある女性の活躍などを市民に周知することができた。歴史博物館初の試みである飲食イベントとして、ゆるキャライベントでキッチンカーの販売や、姫をイメージしたお茶会を開催し新規来館者を獲得することができた。							
課題		大河ドラマの影響で県内各所で企画展を広報する機会に恵まれたが、そのためチラシが一次的に不足し増刷する必要がある。今回の企画展の広報方法やチラシ等の印刷物の作成数についての反省点を、今後の効果的かつ効率的な運営に活かしていきたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		入場者数（人）		—	—	3,502	—	—	
活動指標		来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（%）		—	—	89.5	—	—	
他市との比較検証		展示室の面積、展示期間が博物館によって異なるため、当館との比較は難しい。							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	0		0			
	職員人件費 ②		0	0		0			
	総事業費（①+②）		0	0		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
		5年度までの累積事業費		0					
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			姫たちの想い展開催事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	歴史博物館
款	項	目		担当係	歴史博物館
10	5	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	博物館法第3条において、資料の展示に関する規定が明記されていることから、企画展の開催は博物館の主要な事業の一つである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	資料の借用公開にあたっては、輸送による資料の劣化や破損を防ぐと共に、公開中における資料の劣化を防止する最適な方法を検討した上で行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域の歴史に関する展示は、市民の郷土への愛着の向上につながることから、継続的に取り組む必要があり、指定管理者制度はなじまない。特に大河ドラマで舞台となった刈谷で魅力あるゆかりの企画展を開催すること、は、郷土の歴史への愛着を深めることにもつながる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	寺院の秘仏や、遠方の他館で所蔵されている普段は目にするのできない貴重な文化財を公開することで、市民の文化財保護や歴史への興味を高めることができ、ひいては生涯学習への意識を高めることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
年数回、市民の興味関心を喚起するテーマを設定し、魅力ある企画展を開催していく。貴重な文化財の公開にあたっては一定のコストがかかるため、展示内容によっては入場料を設定し、一部受益者負担によって補う。					

会計名			参加・体験型歴史文化教育普及事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	歴史博物館	
款	項	目					担当係	歴史博物館	
10	5	13							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	歴史・文化・観光交流						
		施策の内容	歴史文化の普及・啓発・活用						
	目的	市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。			主たる内容	○市内中学1年生向けの歴史博物館見学 ○歴史体験講座の開催 ○簡単工作の実施 ○甲冑試着体験の開催 ○古文書解説講座の開催			
	位置づけ	第2次刈谷市文化振興基本計画、刈谷市歴史博物館基本計画							
	根拠法令	社会教育法、博物館法							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和元年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・市内中学1年生見学 1,177人 中止1校 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・ミュージアムシアター開催 ・甲冑まつり開催 ・古文書解説講座の開催		・市内中学1年生見学 6校 1,296人 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・ミニシアターの上映 ・マジックショーの開催 ・古文書解説講座の開催		・市内中学1年生見学 6校 1,341人 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・歴博ゼミナールの開催 ・古文書解説講座の開催 ・開館5周年記念イベント開催 ・天誅組160年記念講演会、連続講座の開催		・市内中学1年生見学 ・歴史体験講座開催 10回 ・簡単工作の実施 ・甲冑レプリカ試着体験開催 ・歴博ゼミナールの開催 ・古文書解説講座の開催	
成果		・簡単工作にポイントカード制度が定着し継続的な来館に繋がり、来館者数の増加に貢献した。 ・歴史体験講座をはじめ利用者のニーズにあった講座、イベント内容の選定を行うことによりアンケート結果においても満足度の高いイベント開催することができた。							
課題		各回の定員が少ないので抽選に漏れてしまう方が多いが、会場規模が限られる中での工夫が必要である。							
O 実施		指標名称（単位）				実績値		目標値	
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	成果指標	簡単工作参加者数（人）			1,584	2,502	2,618	2,600	2,600
	成果指標	歴史体験講座受講者数（人）			319	243	245	250	250
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,158	5,199		5,125			
	財源	特定財源	191	424		634			
		一般財源	2,967	4,775		4,491			
	職員人件費 ②		4,944	5,180		6,759			
	総事業費（①+②）		8,102	10,379		11,884			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			参加・体験型歴史文化教育普及事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	歴史博物館
款	項	目		担当係	歴史博物館
10	5	13			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	博物館における教育普及活動は、博物館法第3条において博物館が行う事業の一つとして明記されており、必要性の高い事業である。また、中学校学習指導要領（社会科）において、「博物館、郷土資料館などの地域の施設の活用」が挙げられており、学校教育上必要な事業でもある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	学校見学については、指導主事と学芸員が連携して行い、継続して実施することで質の向上に努めている。また、歴史体験講座等については、多様なサービスを提供する観点から業務委託による運営を行っており、最大の効果を出せる状況にある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学校見学においては、現場を熟知している指導主事が学校と博物館の橋渡し役を務めている。また、歴史体験講座等においても学芸員の経験等が求められることから、市が主体となって実施するのが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	教科書に載っていない地域の歴史を伝える施設は市内においても他にあるが、刈谷の歴史を総合的に伝える施設は博物館以外になく、市民に地元への愛着を持つ機会を提供する役割が期待されている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
博学連携に関して、学校では体験できない博物館ならではの体験学習の支援を今後も行っていく。また、令和5年度に施行された改正博物館法を踏まえた、インターネットやデジタル端末の活用を進めていく必要がある。					

会計名		岩ヶ池公園整備事業				担当部	都市公園部		
一般会計						担当課	公園整備課		
款	項					目	担当係	施設整備係	
8	4	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	公園緑地・緑化						
		施策の内容	特色ある公園の整備						
	目的	伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、あわせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。	主たる内容	○第1、第2、第3駐車場の改修 ○第二期整備区域の整備（駐車場、広場） ○第三期整備区域の拡張整備（歩道橋、駐車場）					
	位置づけ	関連計画	第3次緑の基本計画 第3次観光推進基本計画						
		根拠法令	都市公園法						
		対象者	市民	事業期間	平成5年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 第1、第2、第3駐車場改修工事 第三期拡張区域駐車場整備工事（R2線越分含む） 横断歩道橋整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> 第三期拡張区域駐車場整備工事 第二期拡張区域整備工事（R3線越分含む） 横断歩道橋整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> 第三期拡張区域駐車場整備工事 		<ul style="list-style-type: none"> 仮設駐車場撤去工事（R5線越分） 第三期拡張区域駐車場看板設置工事 第三期拡張区域駐車場植栽工事 	
成果		・第三期拡張区域の駐車場を整備することにより、来園車両による周辺道路の渋滞解消とともに、公園利用者の利便性の向上を図ることができた。							
課題		・第三期拡張区域の駐車場の安全な誘導方法について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		—	77.3	—	78.3	79.3		
成果指標	来場者数（万人）		635	737	800	800	850		
他市との比較検証	他のハイウェイオアシスの来場者数（令和4年度） ・各務原市 河川環境楽園（約412万人） ・豊田市 鞍ヶ池公園（約146万人）								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		570,457	480,424		13,449			
	財源	特定財源	550,013	198,219		0			
		一般財源	20,444	282,205		13,449			
	職員人件費 ②		12,492	7,341		4,210			
	総事業費（①+②）		582,949	487,765		17,659			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			岩ヶ池公園整備事業	担当部	都市公園部
一般会計				担当課	公園整備課
款	項	目		担当係	施設整備係
8	4	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	岩ヶ池周辺において公園整備を行うことにより、年々減少している緑の保全を図るとともに、本公園は本市を代表する施設となっており、本市のレクリエーションや交流の場、観光の拠点として、魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けた取組を推進していく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	社会資本整備総合交付金の活用により事業費を確保するとともに、既存樹木の活用や地形の改変抑制など、現況特性を生かした整備によりコスト縮減を図っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第8次総合計画の観光施策では、市の観光の核となる施設に位置付けるとともに、第3次緑の基本計画では拠点となる緑の充実のため、周辺の自然環境やパーキングエリアの機能をいかし、レクリエーション拠点としての機能の拡充を位置付けている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷ハイウェイオアシスとして、年間約800万人の利用者があり、本市の観光や産業をPRする場となっているほか、イベント開催等により、市民の交流・活動の場を提供しており、成果指標の達成における中心的な公園となっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
都市計画決定面積約41.7haの内、開設面積は約10.9haであるため、魅力あふれる公園づくり構想の実現に向けた取組とあわせて、拡張整備を推進していく必要がある。					

会計名		魅力あふれる公園づくり事業				担当部	都市公園部		
一般会計						担当課	公園整備課		
款	項					目	担当係	事業推進係	
8	4					5			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	公園緑地・緑化						
		施策の内容	特色ある公園の整備						
	目的	本市の魅力を発信する洲原公園、岩ヶ池公園、総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみの5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想を策定し、地域の魅力向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する。			主たる内容	○魅力あふれる公園づくりに向けた構想策定 ○構想の実現に向けた検討 ○構想ロードマップの策定			
	位置づけ	関連計画	第3次緑の基本計画						
			根拠法令	都市公園法					
		対象者	市民		事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 策定委員会の開催 市民公園づくり会議の開催 利用者アンケートの実施 		（R3繰越分） <ul style="list-style-type: none"> 策定委員会の開催 市民公園づくり会議の開催 出張アンケートの実施 パブリックコメントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 推進委員会の開催 サウンディング型市場調査 整備に向けた課題の整理 整備優先順位の検討 （R4繰越分） ・将来構想説明資料の作成		<ul style="list-style-type: none"> 魅力創出に向けたイベント等の実施 （R5繰越分） ・整備優先順位の検討 ・構想ロードマップの策定	
成果		・有識者などで構成する魅力あふれる公園づくり推進委員会を開催し、多様な意見を取り入れながらロードマップの策定に向けた検討を進めることができた。							
課題		・5つの公園の課題を整理し、事業手法など構想の実現に向けた検討を進める必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
成果指標	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		—	77.3	—	78.3	79.3			
V コスト	他市との比較検証								
	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
C 事業	事業費 ①	5,569	12,590		28,332				
	財源	特定財源	0	12,197		0			
		一般財源	5,569	393		28,332			
	職員人件費 ②	11,356	9,600		11,481				
	総事業費（①+②）	16,925	22,190		39,813				
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費	0							
	7年度以降の事業費見込	0							

会計名			魅力あふれる公園づくり事業	担当部	都市公園部
一般会計				担当課	公園整備課
款	項	目		担当係	事業推進係
8	4	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルスの感染拡大や高齢化の進展などに伴う社会情勢やニーズの変化により、公園が担う役割は多様化しており、公園の持つ機能の更なる充実や魅力の向上による誰もが行きたくくなるような公園づくりが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	有識者等からなる推進委員会を開催することにより、多様な意見を取り入れながらロードマップの策定を進めている。また、効率的かつ効果的な官民連携による公園整備に向けて民間事業者を対象としたサウンディング調査を実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第8次総合計画には、構想を策定した5つの公園では、特色をいかした公園整備を推進することとしており整合している。また、市が所有している公園の将来構想の策定及びその構想の実現に向けた検討であることから、市が実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	構想の実現を目指して誰もが行きたくくなるような公園づくりを推進することで、地域の魅力向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりに寄与するとともに、新たな「憩い」と「にぎわい」の場を創出することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
構想の実現に向けて、公園の魅力を高めるイベント等を実施するとともに、整備に向けた優先順位の検討、ロードマップの策定を行う。 また、構想の実現に向けた事業は、今後、ロードマップに基づき各公園の整備事業として実施していく予定である。					

会計名 一般会計			住宅改善費等補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	長寿課	
3	1	3					担当係	介護認定給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	高齢者福祉						
		施策の内容	介護サービスの充実						
	目的	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう住宅改善費等の一部を補助することにより、高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図る。	主たる内容	○住宅改善費 要介護認定者等の住宅改善費用が介護保険上限額（20万円）を超えた場合に、超えた費用の一部を補助する。 ○介護支援ベッド貸与利用料 離床動作が困難な軽度（要支援1・2、要介護1）の要介護認定者等へ、介護支援ベッドの貸与利用料の一部を補助する。 ○住宅バリアフリー化工事費 要介護認定等を受けていない高齢者の住宅バリアフリー化工事費の一部を補助する。（上限額10万円）					
	関連計画	刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齢者福祉計画							
	根拠法令	刈谷市住宅改善費補助金交付要綱 刈谷市高齢者住宅バリアフリー化工事費補助金交付要綱							
	対象者	※主たる内容に記載		事業期間	平成12年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・住宅改善費 補助人数 156人 補助金額 17,156,510円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 173人 補助金額 4,960,230円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 43人 補助金額 3,863,154円		・住宅改善費 補助人数 204人 補助金額 22,827,166円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 167人 補助金額 4,466,475円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 89人 補助金額 7,282,412円		・住宅改善費 補助人数 158人 補助金額 16,056,117円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 168人 補助金額 4,338,564円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 67人 補助金額 5,480,913円		・住宅改善費 補助人数 237人 補助金額 24,127,428円 ・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 189人 補助金額 4,882,000円 ・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 122人 補助金額 10,000,000円	
成果		高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できる住環境が整えられた。							
課題		高齢化率の上昇に伴う補助人数及び補助額の増加に対する適切な審査と予算執行を行う必要がある。							
活動指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	住宅改善費補助人数（人）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	住宅バリアフリー化工事費補助人数（人）		156	204	158	237	237		
他市との比較検証	住宅改善費補助は、西三河9市すべてで実施しており、補助上限額や補助対象者の抽出方法については、市町村独自の算定により事業を展開している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		26,156	34,870		39,440			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	26,156	34,870		39,440			
	職員人件費 ②		227	226		230			
	総事業費（①+②）		26,383	35,096		39,670			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			住宅改善費等補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	長寿課
款	項	目		担当係	介護認定給付係
3	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	住宅改善費等補助は介護保険の給付対象を超えた住宅改修費に対する補助であるが、高齢化率及び介護保険申請件数の上昇にも関連し、市民ニーズは高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	住宅改善費補助では、介護保険給付と市補助金をまとめて申請できるようにするなど、申請者の利便性と事務の効率化が図られている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	介護保険サービスに係わる事業のため、保険者の市が実施すべき事業である。 高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるよう総合計画で介護サービスの充実を図る上で必要な事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	自宅で安心して暮らすために必要な住環境が整えられており、介護サービスの充実に大きく貢献している。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	住宅改善費等補助は、高齢化が進む中、第5期刈谷市介護保険事業計画・高齢者福祉計画の重点課題である地域包括ケアシステムの推進施策である高齢者の住まいの整備を促進するため、平成25年6月より補助対象改修費の上限額を10万円から20万円に拡充すると同時に、100%であった補助率を介護保険の給付率に合わせて自己負担も求め補助制度の適正化を図った。 令和6年度からの第9期刈谷市介護保険事業計画・高齢者福祉計画においても、安心な生活環境の整備として高齢者に配慮した住まいの充実を掲げており、継続して事業を実施していく。				

会計名							担当部	市民活動部		
一般会計			多文化共生推進事業				担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	<p>国籍に関わらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために行政、市民、地域団体、NPO、企業、大学、国際交流協会などが連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。</p>	主たる内容	<p>○多文化共生推進委員会の運営 ○重点協働プロジェクトなどの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及に向けた取組 モデル地区での成功事例等を活かして、新たな地域へ交流活動を展開する取組 同じ国籍の外国人市民同士が、生活相談や困りごと解決のために活動できる仕組みづくり 先進的な取組成果の発信 ワールド・スタディ講座の実施 						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 共生の地域づくりに向けた検討会の開催 5回 外国人コミュニティの検討会開催 6回 ワールド・スタディ講座の実施 2校 日本語支援団体連絡協議会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> 共生の地域づくりに向けた検討会の開催 10回 外国人コミュニティの検討会開催 5回 ワールド・スタディ講座の実施 1校 		<ul style="list-style-type: none"> 「やさしい日本語」研修の実施 1回 共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 外国人コミュニティの検討会開催 9回 		<ul style="list-style-type: none"> 「やさしい日本語」研修の実施 1回 共生の地域づくりに向けた検討会の開催 12回 外国人コミュニティの検討会開催 8回 先進的な取組成果の発信 ワールド・スタディ講座の実施 2校 		
成果		<p>小垣江地区で多文化共生を進めるための団体、輪～んど・ビレッジ小垣江の設立総会を行い、地域の外国人と日本人が交流する機会を創出できた。 ブラジル人コミュニティは、コミュニティの紹介動画や生活に役立つ情報発信動画を作成し、SNSで発信した。ベトナム人コミュニティは、活動を活性化させるための総会を行った。</p>								
課題		<p>多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、市内他地域へ展開していく必要がある。 外国人コミュニティの活動の拡大や市と外国人コミュニティの連携に向けた検討が必要である。 ワールドスタディ講座を幅広く広報し、実施に向けた検討が必要である。</p>								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		「やさしい日本語」研修の受講者数（人）			—	—	30	30	60	
活動指標		外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）			38	75	106	130	150	
他市との比較検証		<p>市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。</p>								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,097	3,085		3,209				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	3,097	3,085		3,209				
	職員人件費 ②		9,085	8,659		9,185				
	総事業費（①+②）		12,182	11,744		12,394				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することでそれぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出する上で行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	国籍や文化の違いに関わらず外国人と日本人が豊かに暮らすため、本事業は地域における多文化共生の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。					

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		人件費 35人分 事業費 10事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか7事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 33人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・〇A管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。								
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			145	144	144	145	145	
指標										
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況		岡崎市 63団体		安城市 208団体		高浜市 143団体		
		西尾市 113団体		みよし市 114団体		豊田市 523団体				
	知立市 143団体									
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		179,246	169,082		262,989				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	179,246	169,082		262,989				
	職員人件費 ②		833	828		842				
	総事業費（①+②）		180,079	169,910		263,831				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第4次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両方で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名 一般会計			市民講座開設等事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	生涯学習課	
10	5	12					担当係	推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習・青少年育成						
		施策の内容	学習機会の充実						
	目的	中央生涯学習センターにおいて、市民講座や大学連携講座等各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。	主たる内容	○市民講座の開催 ○大学連携講座（愛知教育大学、名城大学、至学館大学、愛知工業大学）の開催 ○市民講師企画講座の開催 ○刈谷まなびの広場の開催					
	位置づけ	関連計画		刈谷市生涯学習推進計画			根拠法令		
	対象者	市内在住・在勤または在学の人など		事業期間	～				
	実施方法	□直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 ■その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・市民講座 32講座491人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座57人受講 名城大学 4講座99人受講 至学館大学 1講座20人受講 愛知工業大学 1講座10人受講 ・刈谷まなびの広場 17講座254人受講 3事業136人参加		・市民講座 33講座500人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座15人受講 名城大学 4講座62人受講 至学館大学 1講座43人受講 愛知工業大学 2講座38人受講 ・刈谷まなびの広場 13講座171人受講 3事業287人参加		・市民講座 32講座544人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座39人受講 名城大学 4講座152人受講 至学館大学 1講座39人受講 愛知工業大学 2講座43人受講 ・刈谷まなびの広場 17講座240人受講 3事業307人受講		・市民講座 30講座 ・大学連携講座 愛知教育大学 3講座 名城大学 4講座 至学館大学 1講座 愛知工業大学 2講座 ・刈谷まなびの広場 10講座	
		成果	・大学教授等による専門的な講座を実施することにより、市民の学習意欲の向上を図ることができた。 ・市民講師企画講座を開催することで、市民の学ぶ楽しさから一歩前進した教える喜びを体験してもらえる機会を提供し、教える第一歩を支援することができた。						
課題		・大学連携講座の実施においては大学の協力を得る必要があるため、大学との密な調整を通じて目標値の達成を図るため、引き続き質の高い講座を目指すとともに、定住自立圏域にチラシなどで広く周知し、受講者数を一定数確保するよう努める必要がある。 ・社会情勢や時代に即した内容の講座を企画することで、市民の学習意欲をより一層高められるよう取組む必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標		市民講座の年間受講者数（人）		491	500	544	550	650	
成果指標		大学連携講座の年間受講者数（人）		186	158	273	300	350	
他市との比較検証		近隣市の講座実施実績 安城市：公民館講座（11施設） 225講座、3,660人参加 碧南市：文化教室（8施設） 35講座、430人参加							
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,102	12,260		12,667			
	財源	特定財源	23	26		108			
		一般財源	12,079	12,234		12,559			
	職員人件費 ②		2,801	2,485		2,258			
	総事業費（①+②）		14,903	14,745		14,925			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民講座開設等事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	推進係
10	5	12			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の生涯学習活動に対し、学習機会の提供及び活動の支援をしており、事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各種講座、生涯学習イベントの開催により市民への多様な学習プログラムの提供、学習意欲の一層の向上や参加促進を効率的に行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	時代の変化と市民ニーズに対応したプログラムの提供、生涯学習イベントの開催など市民の生涯学習活動を支援するために、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	各種講座及び生涯学習イベントを実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き中央生涯学習センターにおいて、市民講座や大学連携講座など各種市民向け講座及び生涯学習イベントを行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。また、今後も市民講師企画講座を行うことで、新たに自らの技能を教えたいと思う市民の発掘を進めるとともに、講座のサポートを行っていく。					

会計名 一般会計			図書館ICT化事業				担当部	教育部						
款	項	目					担当課	中央図書館						
10	5	4					担当係							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化											
		基本施策	生涯学習・青少年育成											
		施策の内容	学習機会の充実											
	目的	村上文庫等をweb化し利用者サービスを向上させるとともに、一般公開により市民への周知と学校教育への活用を図る。 電子図書館を導入し来館困難者向けの読書環境を整えるとともに、視覚に障害がある方にも音声による読書ができる環境を整える。			主たる内容	○村上文庫等のweb化及び検索閲覧システムの開発導入 ○視覚障害者向けを含む電子図書館の導入								
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
		対象者				事業期間	～							
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他											
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画						
		――		――		○村上文庫等のWeb化及び検索閲覧システムの導入 ○視覚障害者向け電子図書館の導入 ○電子図書館の導入		――						
成果														
課題														
指標名称（単位）					実績値		目標値							
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度					
成果指標		電子図書館の貸出冊数				0	0	6,257	16,000	18,000				
活動指標														
他市との比較検証		令和4年度電子図書館の貸出冊数 知立市1,843冊 安城市7,535冊 碧南市1,911冊												
C 事業 コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳						
	事業費 ①		0	0		0								
	財源	特定財源	0	0		0								
		一般財源	0	0		0								
	職員人件費 ②		0	0		0								
	総事業費（①+②）		0	0		0								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称								
5年度までの累積事業費		0												
7年度以降の事業費見込		0												

会計名			図書館 I C T 化事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	中央図書館
款	項	目		担当係	
10	5	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	図書館に来館しなくてもWebを経由して資料の検索や読書ができ、視覚に障害があっても読書を楽しむことができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	電子図書館の仕様に合致し効率的にコンテンツを準備できる業者を選定することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	様々なニーズに対応した図書資料を準備することは、図書館を継続的に運営し I C T 化を進めるうえで不可欠であり、市が行う必要性は極めて高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	図書館が知の源泉として、今後も市民から大切な文化施設と認識され、様々な手段で利用してもらえることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、継続的に利用者の要望に応じた I C T 化事業を進める。					

会計名 一般会計			高齡者外出促進事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	長寿課	
3	1	3					担当係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	高齡者福祉						
		施策の内容	高齡者の社会参加・生きがいづくり						
	目的	60歳以上の高齡者を対象に、LINEショップカードを活用しインセンティブを付与することで、高齡者の外出機会を創出し健康増進につなげる。			主たる内容	高齡者が市内の公共施設やイベント等へ行き、刈谷市公式LINEを友達登録したスマートフォンでQRコードを読み取るとLINEショップカードにポイントが付与され、貯めたポイントは刈谷市商店街連盟商品券と交換することができる。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	60歳以上の高齡者			事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
						参加者数 6,039人			
成果		高齡者の外出機会の創出及び健康増進を図ることができた。							
課題		商品券の交換時に各市民センターや窓口が混雑したため、通常業務を妨げることが無いよう、より効率的な交換方法について検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標	参加者数（人）			—	—	6,039	—	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0		0			
	財源	特定財源	0	0		0			
		一般財源	0	0		0			
	職員人件費 ②		0	0		0			
	総事業費（①+②）		0	0		0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			高年齢者外出促進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	長寿課
款	項	目		担当係	
3	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	高齢者の外出意欲の向上、外出機会の増加を図ることで、高齢者の社会的孤立の防止や健康増進に繋がる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	LINEを活用することで、ショッピングカード機能が無料で利用できる。また、刈谷市公式LINEと友だち登録をしてもらうことにより、情報発信ツールの充実を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	総合計画での目指すべき姿である「高齢者の社会参加・生きがいづくり」の実現に向けて、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	高齢者の外出意欲の向上、外出機会の増加を図ることで、高齢者の社会的孤立の防止や健康増進を推進することができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
【概要】 対象者 市内在住の60歳以上の高齢者 実施期間 令和5年11月1日～令和6年1月19日 特典内容 10ポイントにつき刈谷市商店街連盟商品券1,000円分と交換 参加者数 6,039人					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容	○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
	対象者	市民		事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・相談件数	1,293件	・相談件数	1,252件	・相談件数	1,350件	・相談件数	1,600件
・マッチング件数		80件	・マッチング件数	80件	・マッチング件数	85件	・マッチング件数	90件	
・団体登録数		547団体	・団体登録数	553団体	・団体登録数	556団体	・団体登録数	560団体	
・個人登録数		164人	・個人登録数	152人	・個人登録数	153人	・個人登録数	180人	
・つむぎ場参加者数		52人	・つむぎ場参加者数	67人	・つむぎ場参加者数	75人	・つむぎ場参加者数	80人	
・つながるねットセッション数		24,699件	・つながるねットセッション数	25,091件	・つながるねットセッション数	34,613件	・つながるねットセッション数	35,000件	
・保険適用数		7件	・保険適用数	5件	・保険適用数	5件	・保険適用数	5件	
成果		市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。							
課題		マッチング件数について、令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向となっている。令和5年度はやや回復したものの、さらなる回復及び増加に向け、対応策を検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
	活動指標	市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）			10	10	10	10	10
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			547	553	555	560	570
	他市との比較検証	つながるねット登録団体数（R6.4.1現在） 合計：878団体 刈谷市 555 知立市 151 高浜市 40 東浦町 132							
C 事業 コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	35,485	37,800		40,941				
	財源	特定財源	1,473	1,483		1,332			
		一般財源	34,012	36,317		39,609			
	職員人件費 ②	3,407	3,012		2,679				
	総事業費（①+②）	38,892	40,812		43,620				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	登録団体数や個人会員数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体のつなぎ役を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動の場所および情報発信の場を提供する。					

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催		
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（実践編・基礎編） 11回 ・しゃべり場検討会議 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催準備（R2線越分含む） 1企画 ・かりや夢ファンド補助金の交付 10件		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（実践編2企画） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 6件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎 7回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 2回 部会 5回 ・学び舎（ステップアップ） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 16件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画	
成果		新型コロナウイルスの影響で申請が減少していた「まちづくりびと支援事業補助金」を含む補助採択団体及び個人に補助金を交付したことや、学び舎修了により新たに7名がまちづくりコーディネーターとして登録したことで、協働事業を様々な方面で推進できた。							
課題		かりや夢ファンド補助金の申請件数を増やすため、更なる周知・広報を図る必要がある。							
O 実施		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
	活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）	6	9	11	15	20		
	成果指標	かりや夢ファンド申請件数（件）	5	9	9	20	25		
他市との比較検証	個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,135	7,603		7,749			
	財源	特定財源	5,078	670		1,000			
		一般財源	6,057	6,933		6,749			
	職員人件費 ②		9,463	7,529		9,185			
	総事業費（①+②）		20,598	15,132		16,934			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	本事業はNPO団体へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会創出に寄与している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開していくために、実施事業の進捗管理を行いながら、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。					

会計名 一般会計			わが家の地震対策事業				担当部	建設部	
款	項	目					担当課	建築課	
8	6	1					担当係	住生活係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。		主たる内容	○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等				
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画						
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・木造住宅耐震診断 95件 ・木造住宅耐震改修 11件 ・木造住宅取壊し 32件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 65件 ・避難道路沿道木造住宅耐震改修 1件		・木造住宅耐震診断 78件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅段階的改修 1件 ・木造住宅取壊し 27件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 40件		・木造住宅耐震診断 75件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅耐震シェルター設置 1件 ・木造住宅取壊し 29件 ・ブロック塀等撤去 38件		・木造住宅耐震診断 165件 ・木造住宅耐震改修 14件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 45件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 60件	
成果		多くの市民が集まる各種イベントに参加し、住宅の耐震対策の必要性や各種補助制度について啓発活動を実施することで耐震診断や耐震改修の申込みに結びつけることができた。							
課題		能登半島地震が発生したことにより耐震化に対する市民意識が高まり補助金のニーズが増加することが予想されるため、地区での説明会や戸別訪問等の啓発活動をより一層充実し、補助制度の内容や手続きについて周知を図る必要がある。							
		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	木造住宅耐震診断の実施率（％）		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
成果指標	市内住宅数全体の耐震化率（％）		44.9	45.8	46.6	48	50		
他市との比較検証	木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 碧南市：120万円 安城市：120万円 知立市：120万円 高浜市：100万円								
C 事業 コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,835	26,584		64,817			
	財源	特定財源	19,128	0		43,157			
		一般財源	10,707	26,584		21,660			
	職員人件費 ②		4,921	4,894		8,420			
総事業費（①+②）		34,756	31,478		73,237				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			わが家の地震対策事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	建築課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	大規模な地震の発生が危惧される中、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅の耐震化を促進し、倒壊等の被害を防止することは重要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	耐震改修の促進のため、市民への補助金額を段階的に増やしてきたが、財源内訳として国・県の補助金を活用しているものの、市費の上乗せ分も増加している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	住宅の耐震化を促進することにより、市民の生命・財産を守るとともに、倒壊した住宅からの出火・延焼の防止や道路を塞ぐことによる消火・救援・避難活動の妨げ防止に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	耐震化率の目標値は令和12年度に93%としており、市民ニーズも高く、また市民への啓発活動を推進し、目標に向け取り組んでいる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第3次刈谷市耐震改修促進計画で、耐震化率の目標値を令和12年度に93%と定めており、今後も計画に基づき耐震化の促進に取り組んでいく。					

会計名		災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。	主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・感染症対策資器材（簡易ベッド、段ボール間仕切り、消毒液等）追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 ・災害ボランティアセンター用資器材購入 ・避難所用燃焼器具追加購入 	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、福祉避難所に必要な物品を追加購入することができた。							
課題		食料等の更新を適切に実施するとともに、保存期限等がせまる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材等の更新についても更新等も検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果指標		備蓄品更新計画推進率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,065	48,032		29,702			
	財源	特定財源	2,796	6,577		92			
		一般財源	24,269	41,455		29,610			
	職員人件費 ②		13,627	13,553		14,160			
	総事業費（①+②）		40,692	61,585		43,862			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画的に更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食料の整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。				主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民			事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		(R2線越分) ・整備工事 4避難所 (日高小、雁が音中、小垣江小、朝日中)		(R3線越分) ・実施設計 5避難所 (亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中) ・整備工事 2避難所 (平成小、小垣江東小)		・実施設計 3避難所 (富士松北小、双葉小、愛教大) ・整備工事 2避難所 (東刈谷小、刈谷東中)		・実施設計 4避難所 (富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高) ・整備工事 4避難所 (かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中)	
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時において安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。 設置が完了している一部の避難所では、自主防災会や学校を対象に設置訓練を行うことで災害時のトイレ問題を周知するとともに、設置できる方を増やすことができた。							
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後、自主防災会が開催している避難所の訓練等と一緒に設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる人材を増やしていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度	
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）			6	8	10	14	25
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）			24.0	32.0	40.0	56.0	100.0
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		36,149	27,569		53,416			
	財源	特定財源	36,149	27,569		23,530			
		一般財源	0	0		29,886			
	職員人件費 ②		1,893	3,012		4,593			
	総事業費（①+②）		38,042	30,581		58,009			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することでより快適な避難所環境を整備する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、刈谷市総合計画に位置づけた取組である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	刈谷市総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。	
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。				主たる内容	犯罪情勢や保育園開設等、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成25年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・防犯カメラの設置 23台 ・画像閲覧件数 213件		・防犯カメラの設置 23台 ・画像閲覧件数 215件		・防犯カメラの設置 23台 ・防犯カメラの更新 50台 ・画像閲覧件数 273件		・防犯カメラの設置 26台		
成果		警察と連携し、犯罪の多い箇所へ集中的に街頭防犯カメラを設置することで、交通事故や犯罪発生時の早期解決に寄ることができた。								
課題		カメラの設置に際しては犯罪抑止に効果的な場所を選定するとともに、市内各所に街頭防犯カメラが設置されていることを示し、より一層犯罪抑止効果を高める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			1,250	1,277	1,295	1,321	1,367	
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月			662	669	898	850	800	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和5年中） 刈谷市5.8件 碧南市4.4件 安城市5.6件 西尾市4.8件 知立市6.3件 高浜市7.0件								
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,473	1,600		2,849				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	15,473	1,600		2,849				
	職員人件費 ②		4,542	4,141		3,827				
	総事業費（①+②）		20,015	5,741		6,676				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、街頭への防犯カメラ設置の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	警察、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していくことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	防犯カメラを設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
犯罪情勢などを勘案し、防犯対策が特に必要な場所、犯罪抑止効果が高い場所を選定して設置する。また、設置から一定年数経過した防犯カメラを更新し、適切な運用に努める。					

会計名			防犯推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	生活安全							
		施策の内容	防犯対策の推進							
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。			主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○地域安全パトロール車両の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放 ○防犯用具購入費補助 ○地域安全パトロール車による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回 ○不審電話防止装置の販売				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱、刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱等							
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,243人 ・地域安全パトロール車両の利用回数 913回 ・防犯啓発活動 住宅対象侵入盗防止 特殊詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,145人 ・地域安全パトロール車両の利用回数 1,028回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 265件		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,076人 ・地域安全パトロール車両の利用回数 1,131回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 606件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 164台		・地域安全パトロール隊 隊員数 2,100人 ・地域安全パトロール車両の利用回数 1,050回 ・防犯啓発活動 ・23地区への補助金の交付 ・防犯用具購入費補助 470件 ・夜間巡回（毎日6組12人） ・不審電話防止装置 販売数 200台		
成果		刈谷市地域安全パトロール隊の活動支援を行い、地域安全パトロール隊、企業、警察などと連携して活動することで、防犯力を向上させることができた。また、防犯用具購入費の補助等により、市民の安心・安全につなげることができた。								
課題		地域安全パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
成果指標		刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月	662	669	898	850	800			
他市との比較検証	人口1,000人当たりの犯罪発生件数（令和5年中） 刈谷市5.8件 碧南市4.4件 安城市5.6件 西尾市4.8件 知立市6.3件 高浜市7.0件									
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		10,348	13,357		103,221				
	財源	特定財源	0	0		1,470				
		一般財源	10,348	13,357		101,751				
	職員人件費 ②		3,028	3,012		3,062				
	総事業費（①+②）		13,376	16,369		106,283				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援、補助制度の整備等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域安全パトロール隊、企業、警察等と緊密に連携することで効果的な防犯活動を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域安全パトロール隊、企業、警察等と連携し、引き続き犯罪発生抑止のために事業の推進を図る。					

会計名 一般会計		都市計画道路3・4・551刈谷環状線電				担当部	建設部	
款 項 目 8 4 3		線類地中化事業				担当課	道路建設課	
						担当係	道路整備第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤					
		基本施策	道路・交通					
		施策の内容	安全・快適な歩行空間の充実					
	目的	歩道内の電線類を地中に埋設することで、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、発災時における緊急輸送道路としての機能を確保する。			主たる内容	都市計画道路刈谷環状線（起点：高松町1丁目～終点：住吉町3丁目）の道路整備 延長 474m 幅員 15.0m 電線類地中化 バリアフリー化		
	位置づけ	関連計画				刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市無電柱推進計画		
		根拠法令			道路法、電線共同溝整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律、都市計画法			
		対象者		市民	事業期間	平成25年度～令和5年度		
		実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画
		・電線類地中化工事 125m		(R3繰越分) ・電線類地中化工事 209m		(R4繰越分) ・道路舗装工事 510m		_____
成果		電線管理者等と調整しながら、道路整備を行うことにより、事業を完了することができた。						
課題								
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度
活動指標	電線類地中化・道路整備率（%）			75.2	90.0	100.0	100.0	100.0
指標								
他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		117,634	162,642		0		
	財源	特定財源	74,490	145,973		0		
		一般財源	43,144	16,669		0		
	職員人件費 ②		4,164	3,990		0		
	総事業費（①+②）		121,798	166,632		0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称		
5年度までの累積事業費		0						
7年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			都市計画道路3・4・551刈谷環状線電 線類地中化事業		担当部	建設部
款	項	目			担当課	道路建設課
8	4	3			担当係	道路整備第2係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	電線類地中化は、緊急輸送道路の機能確保及び歩行者の安全で快適な歩行空間を確保する上で必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	電線類地中化に合わせて、歩道のバリアフリー化を実施することでコストの縮減を行い、効率的な事業進捗を図るとともに経費の節減が図られる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	道路の改良事業であるため、道路管理者が行うべき公共性の高い事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	電線類地中化を行うことで良好な歩行空間が確保され、市民が利用しやすい道路とすることができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和6年3月完了						

会計名		環境教育実践事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7		環境保全係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	環境意識の向上						
	目的	環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。		主たる内容	小学校等におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供する。 また、かりやエコフレンドリー事業をはじめ、水生生物調査、エコッキング、生ごみ堆肥づくりなどの各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。				
	位置づけ	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、17保育園 14小学校、5中学校、特別支援学校 各種環境講座（市民対象） 256人 各種環境講座（学校対象） 75人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、18保育園 14小学校、全中学校、特別支援学校 各種環境講座（市民対象） 672人 各種環境講座（学校対象） 248人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、19保育園 全小学校、5中学校、特別支援学校 グリーンカーテンコンテスト参加登録 105人 各種環境講座 782人 かりや環境学習ガイドブックの作成 		<ul style="list-style-type: none"> グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、全保育園 全小学校、全中学校、特別支援学校 グリーンカーテンコンテスト参加者 100人 各種環境講座 1,500人 かりや環境学習ガイドブックの作成 	
成果		公共施設におけるグリーンカーテンづくりやグリーンカーテンコンテストを開催し、地球温暖化対策の啓発を行うとともに、かりやエコフレンドリー事業や水生生物調査など、市民、子どもたちの環境意識の高揚を図ることができた。また、かりや環境学習ガイドブックを作成することで、市民の環境学習の機会の充実を図ることができた。							
課題		市民が興味を持ち参加したくなるような内容の講座を引き続き検討・実施していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		グリーンカーテン実施園・校数（園・校）		54	56	57	60	60	
活動指標		各種環境関連講座への年間参加者数（人）		331	920	782	1,500	1,500	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,927	1,951		3,536			
	財源	特定財源	535	595		700			
		一般財源	1,392	1,356		2,836			
	職員人件費 ②		3,785	1,882		3,444			
	総事業費（①+②）		5,712	3,833		6,980			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			環境教育実践事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			環境保全係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	環境意識啓発としての役割は大きく、環境教育・学習の推進や市民が気軽に取り組める環境活動として有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	経費と事業効果の比較は困難であるが、環境教育の実践及び啓発としての費用対効果は妥当だと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	当事業は、環境意識の醸成を目的とした事業であると同時に、地球温暖化対策としても有効であることから、今後も継続して実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の環境意識を醸成するため、様々な環境講座の開催やグリーンカーテンコンテストなど意識啓発を図っており、貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も環境活動の啓発事業として各種講座等を推進するとともに、より市民が興味を持ち参加したくなるような講座内容を検討・実践していく。さらに、環境学習の機会の充実を図るため、市内の事業者・団体等が実施する環境学習をとりまとめたガイドブックを継続して作成する。					

会計名 一般会計			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	環境推進課		
4	1	7					担当係	環境政策係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境							
		基本施策	環境							
		施策の内容	脱炭素社会の構築							
	目的	事業者が行う、脱炭素に向けた取組を支援することで、本市におけるCO2排出量の低減を図る。			主たる内容	外部機関による省エネルギー診断に基づいて実施する、CO2排出量削減に寄与する設備を導入する事業者に、補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	環境都市アクションプラン							
		根拠法令								
		対象者	事業者		事業期間	令和5年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実績 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
						・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付件数 15件		・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付件数 20件		
成果		市内事業者が行う、省エネルギー診断に基づく設備導入に対し補助を交付することで、事業者の脱炭素化を促進することができた。								
課題		省エネルギー診断のさらなる普及啓発が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	補助金交付申請件数（件）			—	—	15	20	20		
成果指標	CO2排出量削減効果（t-CO2）			—	—	232.71	500	500		
他市との比較検証	安城市 カーボンニュートラル推進事業補助金 ・補助金額 100万円 ・補助率 50%									
C 事業コスト V	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0		104,626				
	財源	特定財源	0	0		0				
		一般財源	0	0		104,626				
	職員人件費 ②		0	0		2,679				
	総事業費（①+②）		0	0		107,305				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称					
	5年度までの累積事業費		0							
	7年度以降の事業費見込		0							

会計名			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本市のCO2排出量の4割以上を占める産業分野における脱炭素化を促進するために、事業者の実施する設備入替に対する補助の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事業者の脱炭素化を推進するため、省エネルギー診断の普及啓発及びそれに基づく設備導入の促進を図り、産業分野の脱炭素に向けた手段として適している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画において「脱炭素社会の構築」として、事業者の脱炭素化の取組に関する支援を推進することとしており、市の責務として進めるべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	環境都市アクションプランにおいても事業者の脱炭素化に向けた取組の推進が記載され、今後も脱炭素社会の構築に向け貢献する事業である。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。				

会計名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	環境推進課		
款	項					目	担当係	環境政策係	
4	1					7			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	環境						
		施策の内容	脱炭素社会の構築						
	目的	家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。	主たる内容	住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限180千円） ・HEMS 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基					
	位置づけ 関連計画	第2次刈谷市環境基本計画、刈谷市環境都市アクションプラン							
	根拠法令	刈谷市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱							
	対象者	市民	事業期間	平成30年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・補助件数	382件	・補助件数	463件	・補助件数	430件	・補助件数	540件
太陽光発電システム		48件	太陽光発電システム	69件	太陽光発電システム	62件	太陽光発電システム	60件	
HEMS		98件	HEMS	133件	HEMS	130件	HEMS	125件	
エネファーム		78件	エネファーム	71件	エネファーム	56件	エネファーム	70件	
リチウムイオン蓄電システム		152件	リチウムイオン蓄電システム	179件	リチウムイオン蓄電システム	175件	リチウムイオン蓄電システム	180件	
電気自動車等充給電システム		4件	電気自動車等充給電システム	6件	電気自動車等充給電システム	6件	電気自動車等充給電システム	10件	
太陽熱 自然循環型		1件	太陽熱 自然循環型	5件	太陽熱 自然循環型	1件	太陽熱利用システム	10件	
太陽熱 強制循環型		1件	太陽熱 強制循環型	0件	太陽熱 強制循環型	0件	高性能外皮等	10件	
太陽熱 空気集熱型		0件	太陽熱 空気集熱型	0件	太陽熱 空気集熱型	0件	・補助金額	47,300千円	
・補助金額	33,548千円	・補助金額	40,037千円	・補助金額	36,704千円				
成果	家庭における住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進することで、地球温暖化防止に努めることができた。								
課題	家庭における脱炭素を促進するため、ニーズに合わせた新たな補助制度の創設を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標	太陽光発電システムの普及件数（件）※平成23年度から		2,785	2,854	2,916	2,976	3,096		
活動指標	リチウムイオン蓄電システムの普及件数（件）※平成30年度から		524	703	878	1,058	1,418		
他市との比較検証	安城市 ・HEMS 上限10千円/基 ・エネファーム 上限55千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限150千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基								
C 事業コスト	単位：千円	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳			
	事業費 ①	33,548	40,037		47,300				
	財源	特定財源	6,677	7,587		9,244			
		一般財源	26,871	32,450		38,056			
	職員人件費 ②	2,650	4,141		2,296				
	総事業費（①+②）	36,198	44,178		49,596				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称			
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	環境推進課
款	項	目		担当係	環境政策係
4	1	7			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	国の地球温暖化対策計画等に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、家庭部門の脱炭素に向けた取組みとして重要度が高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	住宅用地球温暖化対策設備の導入促進を図り、家庭部門の脱炭素に向けた手段として適している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	総合計画において「脱炭素社会の構築」として再生可能エネルギーの積極的な活用を掲げており、脱炭素に向けた市の責務として進めるべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	環境基本計画にある「創エネ・省エネ設備の導入」に合致する事業であり、今後とも継続して実施すべきである。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	国、県、近隣自治体の動向に注視しつつ、現状を維持する。 必要に応じて、終期の設定、制度の変更などを検討する。				

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	土地利用計画係	
8	4	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	総合計画や都市計画マスタープランで示す 目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計 画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図 る。				主たる 内容	○立地適正化計画の改定 ○市有地等の有効活用		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法					
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B D O 実績	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地の指定 都市計画審議会への諮問 指定の公示 用途地域の見直し 都市計画決定図書（原案） の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地の指定 台帳等の整理 用途地域の見直し 都市計画審議会での議決 都市計画決定告示 		<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の改定 計画の評価・見直し方針 の策定 		<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の改定 計画の公表 市有地等の有効活用 土地利用調査検討 	
成果		《立地適正化計画の改定》現行計画を評価し、計画の見直し方針を定めることができた。 《市有地等の有効活用》民間事業者等と連携した検討体制を構築できた。							
課題		《立地適正化計画の改定》法改正による新たな制度を改定する計画に反映する必要がある。 《市有地等の有効活用》民間事業者と連携を図り、有効な土地活用方策を検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		3年度	4年度	5年度	6年度	8年度			
成果 指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の 割合（％）	—	82.1	—	82.5	82.8			
活動 指標	立地適正化計画策定進捗率（％）			48	100	—			
他市との 比較検証	《立地適正化計画の改定》立地適正化計画を策定した自治体は順次、計画の評価・改定を行う。 《市有地等の有効活用》刈谷市独自の事業である。								
C 事業 コスト	単位：千円	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （決算）	6年度 （予算）	5年度 事業費内訳			
	事業費 ①	4,884	1,410		19,897				
	財 源	特定財源	0	0		2,800			
		一般財源	4,884	1,410		17,097			
	職員人件費 ②	4,542	4,518		10,716				
	総事業費（①+②）	9,426	5,928		30,613				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）	0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0							
7年度以降の事業費見込		0							

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地の高度・有効利用や緑地の保全など、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現に向けた取組の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	適切な土地利用を実現するため、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら土地利用に関する制度の運用を進めていく。					

会計名			市道2-485号線他道路新設改良事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	道路建設課		
款	項	目					担当係	道路整備第2係		
8	2	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	道路の整備・保全							
	目的	道路を拡幅し歩道を設置することにより、歩行者の安全確保及び地域の住環境の向上を図る。	主たる内容	市道2-485号線（起点：銀座5丁目～終点：銀座4丁目）の道路整備 延長 212m 道路幅員 10.0m 車道幅員 7.0m 歩道幅員（片側） 3.0m 電線類地中化						
	位置づけ	関連計画		刈谷市中心市街地まちづくり基本計画、刈谷市無電柱化推進計画						
		根拠法令		道路法、無電柱化の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法						
		対象者	市民	事業期間	平成13年度～令和6年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画		
		(R2線越分) ・電線類地中化工事 90m		・道路新設改良工事 190m		・道路新設改良工事 300m		・供用開始		
成果		道路整備を行うことにより、事業を完了することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				3年度	4年度	5年度	6年度	8年度		
活動指標		道路整備率（％）			50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		107,844	112,652		0				
	財源	特定財源	70,441	65,001		0				
		一般財源	37,403	47,651		0				
	職員人件費 ②		5,981	3,463		0				
	総事業費（①+②）		113,825	116,115		0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
5年度までの累積事業費		0								
7年度以降の事業費見込		0								

会計名			市道2-485号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
一般会計				担当課	道路建設課
款	項	目		担当係	道路整備第2係
8	2	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	生活道路を拡幅し、歩道を分離することにより、歩行者・自動車が安全に通行できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	両側拡幅ではなく、南側拡幅とすることで、物件補償費が軽減できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民生活を安全かつ快適にするため、公共性の高い事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	道路拡幅により、一方通行であった路線を交互通行とすることができるため、利用者の利便性が向上する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和6年4月完了					

会計名 一般会計			公共交通再編事業				担当部	都市政策部	
款	項	目					担当課	都市交通課	
8	4	1					担当係	公共交通係	
								次世代モビリティ推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の利便性向上						
	目的	公共交通のさらなる利便性向上を図るため、各種調査及び分析を行い、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通に関する計画・施策について検討を行うとともに、「かりまる」再編、デマンド交通導入などの取組を推進する。			主たる内容	○地域公共交通計画の策定 ○「かりまる」再編計画の策定 ○デマンド交通実証実験			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令	地域公共交通活性化再生法、道路運送法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	令和3年度 ~ 令和8年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	3年度実績		4年度実績		5年度実績		6年度計画	
		・地域公共交通計画策定に係る調査・検討		・地域公共交通計画策定に係る検討 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施		・地域公共交通計画の策定 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施		・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施	
成果		令和3年度に実施したアンケート、令和4年度に実施した公共交通に関する意見交換会、ビッグデータによる分析も踏まえ、「刈谷市地域公共交通計画」を策定した。また、令和5年11月17日から国道1号以北の市域でデマンド交通「チョイソコかりや」の実証実験を開始した。							
課題		「かりまる」再編に向けた具体的な取組を推進する必要がある。							
成果指標		日常の移動手段として、徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけている市民の割合（％）		3年度		4年度		5年度	
成果指標	公共交通全体の年間利用者数（千人）		19,586						
他市との比較検証	地域公共交通計画は策定が努力義務化され、前身の計画である公共交通網形成計画から新たに計画策定を実施する必要がある自治体が多く、同様な取組が行われている。								
C 事業コスト	単位：千円		3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（予算）	5年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,617	13,044		42,526			
	財源	特定財源	0	1,000		0			
		一般財源	7,617	12,044		42,526			
	職員人件費 ②		8,328	9,035		18,753			
	総事業費（①+②）		15,945	22,079		61,279			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		5年度特定財源名称				
	5年度までの累積事業費		0						
	7年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共交通再編事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	公共交通係
8	4	1			次世代モビリティ推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の暮らしを支える公共交通機能について、移動需要を分析し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築し、バス、鉄道、タクシー等の公共交通が各々の役割を担うことに繋がるため、必要性が高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	様々な交通手段を組み合わせることで公共交通を機能させることで、市民の移動需要に応じた交通体系を構築することができ、最も費用対効果や体制、手段が最適化される状態を目指し検討しており、効率性の高い事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の移動需要とまちづくりに応じた公共交通ネットワークの検討、異なる交通事業者との調整など、様々な施策や計画とも連動していることも含め市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	高齢化の進展、渋滞の緩和などの様々な課題に対して、より市民のニーズに合わせた公共交通機能の提供が求められており、本事業で実施される計画の策定が市民生活の課題解決に繋がる事業である。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和5年度に策定した「刈谷市地域公共交通計画」を基に、「かりまる」再編、デマンド交通導入、公共交通の利用促進、様々な主体と連携した共創の取組を推進する必要がある。					